

# 有価証券報告書

第78期 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

株式会社村田製作所

No. E01914

# 目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	34
(2) 監査報酬の内容等	40
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
① 連結貸借対照表	42
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	45
③ 連結株主持分計算書	47
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	48
⑤ 連結附属明細表	78
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
① 貸借対照表	79
② 損益計算書	81
③ 株主資本等変動計算書	82
④ 附属明細表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	140
第7 提出会社の参考情報	141
1. 提出会社の親会社等の情報	141
2. その他の参考情報	141
第二部 提出会社の保証会社等の情報	142
監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第78期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03) 5469-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 庄田 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	百万円	530,819	617,954	584,662	681,021	846,716
税引前当期純利益	百万円	34,658	82,062	50,931	59,534	132,336
当期純利益	百万円	24,757	53,492	30,807	42,386	93,191
包括利益	百万円	34,772	38,507	23,866	73,538	113,797
株主資本	百万円	800,857	821,144	808,542	860,963	955,760
総資産額	百万円	928,790	988,508	1,000,885	1,087,144	1,243,687
1株当たり株主資本	円	3,731.34	3,825.80	3,830.55	4,078.94	4,514.53
1株当たり当期純利益金額	円	115.35	249.23	144.35	200.81	440.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	115.35	249.23	—	—	—
株主資本比率	%	86.2	83.1	80.8	79.2	76.8
株主資本利益率	%	3.1	6.6	3.8	5.1	10.3
株価収益率	倍	46.03	24.03	33.98	34.91	22.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	107,303	105,610	57,589	88,537	185,751
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△93,261	△133,999	△46,487	△56,173	△117,150
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△22,379	△14,561	△9,148	△9,655	△40,899
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	108,777	63,020	65,302	90,068	118,884
従業員数	人	34,090	35,337	36,967	37,061	48,288

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 当社は、米国の「財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）260（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。なお、第76期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 株価収益率は、第78期は東京証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しており、それ以前は大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	百万円	459,357	539,317	495,744	535,155	635,028
経常利益	百万円	18,598	30,319	17,921	31,195	57,892
当期純利益	百万円	16,311	24,816	17,155	30,601	51,231
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	225,263	225,263	225,263	225,263	225,263
純資産額	百万円	399,467	405,635	384,434	397,445	430,671
総資産額	百万円	576,508	631,519	608,636	616,263	714,395
1株当たり純資産額	円	1,861.19	1,889.90	1,821.30	1,882.96	2,034.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	70.00 (35.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	130.00 (60.00)
1株当たり当期純利益金額	円	76.00	115.62	80.39	144.98	242.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	69.3	64.2	63.2	64.5	60.3
自己資本利益率	%	4.1	6.2	4.3	7.8	12.4
株価収益率	倍	69.87	51.81	61.02	48.35	40.19
配当性向	%	92.1	86.5	124.4	69.0	53.7
従業員数	人	6,916	6,964	7,075	7,208	7,348

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、第78期は東京証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しており、それ以前は大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金1百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年2月	本社を 現 京都府長岡京市に移転
昭和37年9月	八日市事業所を開設
昭和37年9月	(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年2月 市場第一部に指定替）に上場
昭和40年5月	米国に販売会社 現 Murata Electronics North America, Inc. を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年2月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. を設立
昭和48年10月	中国に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和53年4月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. を買収
昭和55年9月	カナダの多国籍企業を買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique SAS、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A. を取得
昭和56年5月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年8月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年8月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和62年7月	野洲事業所を開設
昭和63年9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd. を設立
昭和63年10月	ドイツに欧州統括会社を設立（平成16年8月 オランダに 現 Murata Electronics Europe B.V. を設立し、統括機能を移管）
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V. を設立（平成26年4月に現 Murata Electronics Europe B.V. に統合）
平成2年7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda. を設立
平成4年4月	(株)岡山村田製作所を設立
平成5年5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
平成6年12月	中国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成7年5月	中国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. を設立
平成11年3月	東京支社（東京都渋谷区）を開設
平成12年12月	韓国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limitedを設立
平成14年7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V. を設立
平成16年10月	本社を現在地に建設・移転
平成17年6月	中国に生産・販売会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. を設立
平成17年12月	中国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd. を設立
平成19年8月	米国の開発・生産及び販売会社 現 Murata Power Solutions, Inc. を買収
平成22年10月	インドに販売会社 Murata Electronics (India) Private Limitedを設立
平成22年10月	ベトナムに販売会社 Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd. を設立
平成23年9月	フィリピンに生産・販売会社 Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc. を設立
平成24年1月	フィンランドの開発・生産及び販売会社 現 Murata Electronics Oyを買収
平成24年3月	ルネサスエレクトロニクス(株)のパワーアンプ事業を譲受
平成24年7月	米国の開発・生産及び販売会社 RF Monolithics, Inc. を買収
平成25年8月	東京電波(株)を買収
平成26年3月	東光(株)を連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### [電子部品の製造・販売]

##### 提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

##### 販売会社

販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社である米国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中国の「Murata Company Limited」、「Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.」では、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

##### 生産及び販売会社

生産及び販売会社は、主に当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社及び販売会社に納入するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を得意先（主にセットメーカー）に販売しております。重要な生産会社である「㈱福井村田製作所」、「㈱出雲村田製作所」、「㈱富山村田製作所」、「㈱小松村田製作所」、「㈱金沢村田製作所」及び「㈱岡山村田製作所」では、コンポーネント、モジュールを製造しております。

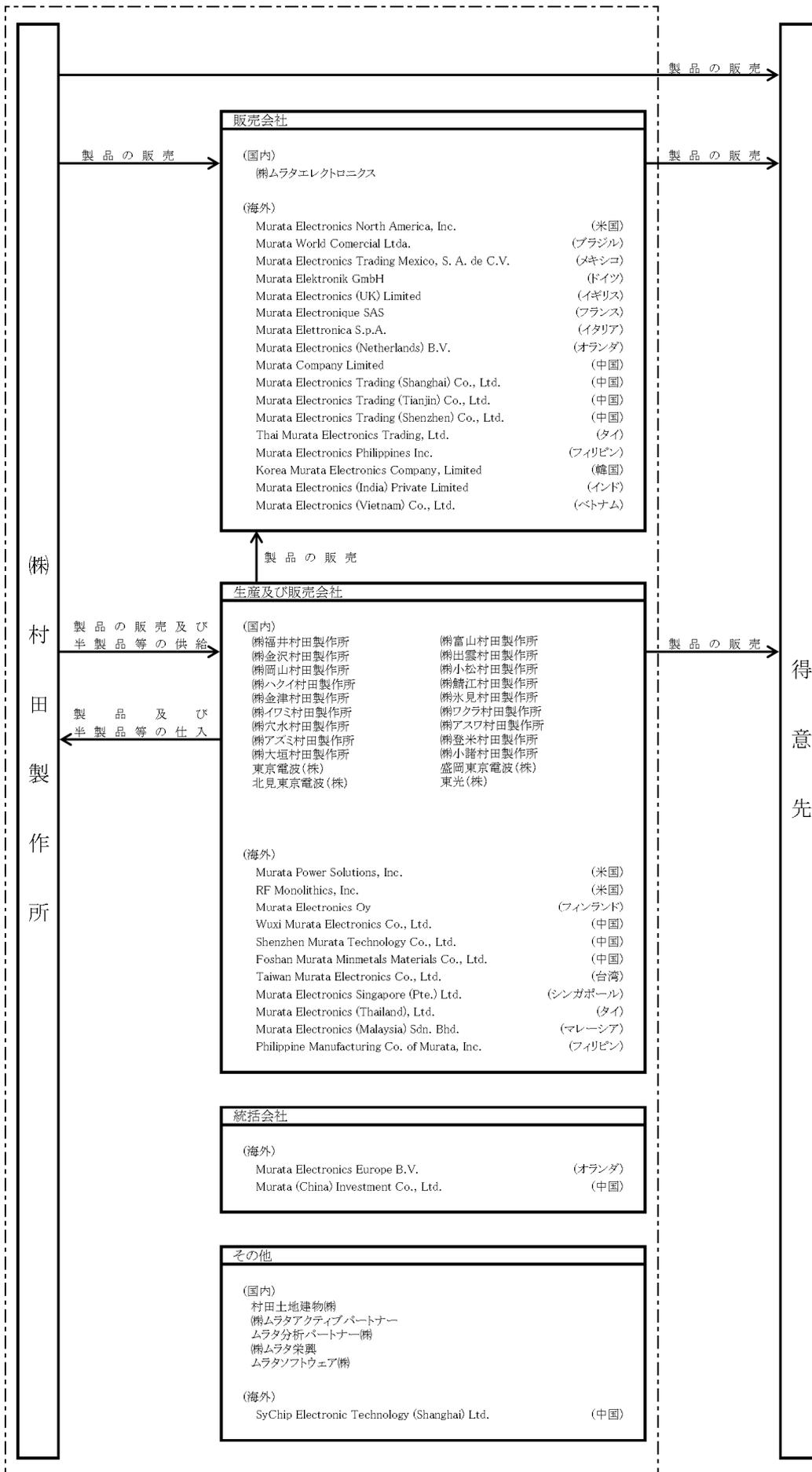
平成25年8月1日付けで東京電波㈱及びその子会社3社（以下、東京電波グループ）が新たに当社の連結子会社となりました。東京電波グループはコンポーネント製品等の製造販売をしております。また、平成26年3月26日付けで東光㈱及びその子会社23社（以下、東光グループ）が新たに当社の連結子会社となりました。重要な生産及び販売会社である東光グループでは、コンポーネントを製造販売しております。

統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。重要な統括会社である中国の「Murata (China) Investment Co., Ltd.」では、中華圏でのマーケティング、エンジニアリング活動及び中国販売会社の統括管理を行っております。重要な統括会社であるオランダの「Murata Electronics Europe B.V.」では、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州販売会社の統括管理を行っております。

#### [その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、電子部品分析受託サービスの提供等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に41社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱福井村田製作所 ※	福井県 越前市	300	コンポーネント の製造	100.0	2	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱出雲村田製作所 ※	島根県 出雲市	430	コンポーネント の製造	100.0	1	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	480	コンポーネント の製造	100.0	2	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱岡山村田製作所 ※	岡山県 瀬戸内市	480	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	2	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地を賃貸
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	1	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱小松村田製作所	石川県 小松市	300	モジュールの製 造	100.0	2	0	貸付金 575百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	コンポーネント の製造	100.0	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱ムラタエレクトロニ クス	横浜市 西区	310	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
東京電波㈱	東京都 大田区	350	コンポーネント の販売及び電子 機器の製造販売	100.0	1	2	—	—	—
㈱小諸村田製作所	長野県 小諸市	100	モジュールの製 造	100.0	1	0	貸付金 3,514百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンポーネント 及び金属部品の 製造	100.0	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	320	モジュールの製 造	100.0	1	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地を賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
㈱ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、石油 製品・書籍・ワ イン等の販売 旅行代理店	100.0	0	1	—	当社が、石油製 品・書籍・旅行切 符・ワイン等を仕 入れております。	—
㈱ムラタアクティブパ ートナー	京都府 長岡京市	10	人材派遣関連業 務 教育関連業務	100.0	0	2	—	当社が人材の派 遣、教育訓練サー ビスを受けており ます。	—
ムラタソフトウェア㈱	東京都 渋谷区	50	ソフトウェアの 販売	100.0	0	2	貸付金 24百万円	当社からソフトウ ェアを使用並びに 販売する権利を同 社に付与しており ます。また、当社 が技術サポートを 行っております。	—
ムラタ分析パートナー ㈱	石川県 白山市	55	電子部品分析受 託サービスの提 供	100.0	0	1	—	—	—
㈱金津村田製作所	福井県 あわら市	220	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0 (9.1)	0	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
村田土地建物㈱	京都府 長岡京市	450	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務	100.0 (19.6)	1	2	貸付金 7,600百万円	当社が、不動産管 理、施設保守・清 掃業務を委託して おります。	本社・事 業所用地 及び建 物を賃借
東光㈱ ※	埼玉県 鶴ヶ島市	17,446	コンポーネント の製造及び販売	63.8	0	0	—	同社の製品の一部 を当社が仕入れて おります。	—
㈱登米村田製作所	宮城県 登米市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱穴水村田製作所	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュールの製 造	100.0 (100.0)	0	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
(株)アスワ村田製作所	福井県 福井市	21	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
盛岡東京電波(株)	岩手県 盛岡市	80	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 の一部を当社が仕 入れております。	—
北見東京電波(株)	北海道 網走郡 美幌町	80	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 の一部を当社が仕 入れております。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Company Limited ※	中国	千HK\$ 1,400,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics North America, Inc.	米国	千US\$ 14,406	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Europe B.V. ※	オランダ	千EURO 220,000	欧州地区でのマ ーケティング活動 、欧州販売会 社の統括管理	100.0	2	2	—	欧州地区でのマ ーケティング活動及 び欧州販売会社の 統括管理業務を委 託しております。	—
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 4,000	コンポーネント の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売、アセアン販 売会社の統括管 理	100.0	2	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。また、 当社から製品を販 売しております。また、アセアン販 売会社の統括管理 業務を委託して おります。	—
Murata (China) Investment Co., Ltd. ※	中国	千US\$ 120,000	中華圏でのマ ーケティング・エ ンジニアリング 活動、中国販売 会社の統括管理	100.0	4	3	—	中華圏でのマ ーケティング活動 及び中国販売会 社の統括管理業務 を委託して おります。	—
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 950,000	コンポーネント 及びモジュール の製造販売	100.0	1	1	貸付金 420百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Korea Murata Electronics Company, Limited	韓国	千WON 1,500,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 60,000	コンポーネント の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0	1	2	債務保証 30百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。また、 当社から製品を販 売しております。	—
Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.	フィリピン	千PHP 2,000,000	コンポーネント の製造販売	100.0	1	3	債務保証 1,930百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム	千VND 1,900,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	1	—	—	—
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,613	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (0.2)	0	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. ※	中国	千US\$ 33,100	モジュールの製 造販売	100.0 (72.5)	1	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. ※	中国	千US\$ 142,000	コンポーネント の製造販売	100.0 (100.0)	1	4	貸付金 1,440百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. ※	中国	千US\$ 23,400	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンポーネント の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。また、 当社から製品を販 売しております。	—
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,814	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Oy	フィンラン ド	千EURO 546	コンポーネント の開発及び製造 販売	100.0 (100.0)	2	2	—	同社の製品を当社 が仕入れて、販売 しております	—
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中国	千US\$ 6,267	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から製品を販 売しております。	—
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Power Solutions, Inc.	米国	千US\$ 102	モジュールの開 発及び製造販売	100.0 (100.0)	2	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
RF Monolithics, Inc.	米国	US\$ 0.1	コンポーネント 及びモジュール の開発及び製造 販売	100.0 (100.0)	2	2	—	—	—
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg£ 1,600	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	—	—
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	—	—
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	千HK\$ 4,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronique SAS	フランス	千EURO 152	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	—	—
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.	中国	千US\$ 1,600	モジュール、ソ フトウェアの開 発	100.0 (100.0)	1	1	—	モジュール製品・ ソフトウェアの設 計・開発・マーケ ティング業務を委 託しております。	—
Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics (India) Private Limited	インド	千INR 5,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	—	—	—
Foshan Murata Minmetals Materials Co., Ltd	中国	千US\$ 21,200	原料の製造	90.0 (90.0)	0	5	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 の一部を当社が仕 入れています。	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業別セグメントの名称等を記載しております。
2. 上記の連結子会社59社以外に、41社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。なお、このうち持分法適用関連会社1社に対し1,291百万円の債務保証を行っております。
3. 議決権の所有割合の( )内書の数値は、間接所有割合であります。
4. ※の会社は、特定子会社であります。
5. 東光㈱は有価証券報告書を提出しております。
6. Murata Company Limited 及びMurata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

①Murata Company Limited

(1) 売上高 (百万円)	243,712
(2) 経常利益 (百万円)	6,441
(3) 当期純利益 (百万円)	5,367
(4) 株主資本 (百万円)	64,795
(5) 総資産額 (百万円)	94,520

②Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.

(1) 売上高 (百万円)	120,574
(2) 経常利益 (百万円)	3,479
(3) 当期純利益 (百万円)	2,599
(4) 株主資本 (百万円)	15,655
(5) 総資産額 (百万円)	47,877

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

	従業員数（人）
コンポーネント	37,395
モジュール	7,792
その他	748
本社部門	2,353
合計	48,288

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（1,655人）、当社グループ外への出向者（33人）は含めておりません。
2. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。
3. 従業員数が、前期末に比べ11,227人増加しておりますが、主な理由は東光グループ（9,972人）が連結対象となったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,348	39.5	14.4	6,917

平成26年3月31日現在

	従業員数（人）
コンポーネント	3,511
モジュール	1,223
その他	261
本社部門	2,353
合計	7,348

- (注) 1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者・パート・嘱託者（243人）、関係会社等への出向者（1,042人）は含めておりません。
2. 平均年間給与（概算額）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において、労働組合が結成されております。平成26年3月31日現在の国内の組合員数は10,691人で、いずれの労働組合も全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、米国では雇用や住宅市場などで緩やかながら改善傾向が続いている一方で、欧州ではマイナス成長から脱し持ち直しつつあるものの回復の動きは緩慢であり、中国をはじめとした新興国では成長率の鈍化傾向が鮮明になりました。

当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、従来型PCやAV機器で生産台数の減少が見られたものの、スマートフォンやタブレット端末が引き続き大きく成長したほか、自動車の生産台数増加や電装化の進展などにより、全体では電子部品の需要は増加しました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、当社の当連結会計年度の売上高は、円安効果（前連結会計年度比17円13銭の円安）もあり、前連結会計年度比24.3%増の846,716百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果が大きく、営業利益は前連結会計年度比114.7%増の125,891百万円、税引前当期純利益は同122.3%増の132,336百万円、当期純利益は同119.9%増の93,191百万円と大幅な増益となり、営業利益率は前連結会計年度に比べ6.3ポイント上昇の14.9%と大きく改善しました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が561,788百万円（前連結会計年度比20.4%増）で事業利益<sup>(※)</sup>が126,043百万円（同61.8%増）、モジュールは売上高が314,437百万円（同36.5%増）で事業利益が35,257百万円（同203.5%増）、その他は売上高が30,431百万円（同10.5%減）で事業利益が3,119百万円（同21.4%減）となりました。

(※)「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

#### [コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、通信機器向けで主に携帯電話の生産台数増加と高機能化の進展、カーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数増加と電装化の進展により需要が増加し、全体で大きく伸長しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ20.9%増の276,574百万円となりました。

#### [圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが携帯電話の生産台数増加とマルチバンド化に伴う携帯電話1台当たりの搭載点数増加により非常に好調でした。圧電センサは、ショックセンサが、ハードディスクドライブ向けで搭載点数の増加により大きく伸長しました。発振子は、家電・その他向けやカーエレクトロニクス向けで大幅に増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ19.4%増の96,234百万円となりました。

#### [その他コンポーネント]

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、カーエレクトロニクス向けや通信向けで好調でした。コイル及びコネクタは、携帯電話向けを中心に大幅に増加しました。センサは、MEMSセンサが、カーエレクトロニクス向けで大きく伸長しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%増の156,569百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、携帯電話、タブレット端末向けに大幅に増加しました。通信機器用モジュール及び多層モジュールは、携帯電話の高機能化に伴うモジュール化の進展により、前連結会計年度を大幅に上回りました。多層デバイスは、携帯電話向けに大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ42.1%増の259,951百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源がサーバーやカーエレクトロニクス向けに大きく伸長しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ14.9%増の54,298百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用及びその他の流動負債の減少が4,920百万円、売上債権の増加が2,545百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が93,191百万円、減価償却費が76,884百万円、未払税金の増加が15,762百万円、となったことなどにより、185,751百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ97,214百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が63,800百万円となりましたが、有価証券及び投資項目の購入が78,341百万円、設備投資が68,197百万円となったことなどにより、117,150百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ60,977百万円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが23,257百万円、短期借入金の減少が17,964百万円となったことなどにより、40,899百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31,244百万円の減少となりました。

なお、現金及び現金同等物に売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）などを加えた手元流動性から有利子負債を差し引いたネットキャッシュの推移は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	90,068	118,884
3か月を超える短期投資	33,897	63,114
売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）	201,859	209,769
長期性預金	6,000	6,000
手元流動性	331,824	397,767
有利子負債	△55,605	△57,129
ネットキャッシュ	276,219	340,638

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	275,984	33.0	17.0
圧電製品	96,828	11.6	18.4
その他コンポーネント	150,407	17.9	3.8
コンポーネント計	523,219	62.5	13.1
通信モジュール	260,926	31.1	34.6
電源他モジュール	53,800	6.4	13.5
モジュール計	314,726	37.5	30.4
計	837,945	100.0	19.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。  
 4. スマートフォン、タブレット端末向けの電子部品の需要増により、コンデンサ、圧電製品、通信モジュールの「生産実績」、「受注高」、「受注残高」及び「販売実績」が前連結会計年度比で、大幅な増加となりました。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)			受注残高 (平成26年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)
コンデンサ	284,679	32.8	23.0	29,300	29.8	38.2
圧電製品	100,361	11.6	24.9	12,083	12.3	51.9
その他コンポーネント	159,921	18.4	14.9	18,290	18.6	59.9
コンポーネント計	544,961	62.8	20.8	59,673	60.7	47.0
通信モジュール	267,986	30.9	39.8	32,094	32.6	33.4
電源他モジュール	54,412	6.3	12.6	6,563	6.7	1.8
モジュール計	322,398	37.2	34.3	38,657	39.3	26.7
計	867,359	100.0	25.5	98,330	100.0	38.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 東光グループの受注残高を当連結会計年度末の「その他コンポーネント」に含めたことにより、その他コンポーネントの「受注残高」が前連結会計年度比で、大幅な増加となりました。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	276,574	32.8	20.9
圧電製品	96,234	11.4	19.4
その他コンポーネント	156,569	18.6	12.8
コンポーネント計	529,377	62.8	18.1
通信モジュール	259,951	30.8	42.1
電源他モジュール	54,298	6.4	14.9
モジュール計	314,249	37.2	36.5
計	843,626	100.0	24.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界のエレクトロニクス市場は、先進国における電子機器の高機能化・多機能化による需要に加え、新興国での需要増加が牽引し、成長していくものと思われます。新興国の需要増加に伴いスマートフォンを中心とした民生エレクトロニクス市場は数量増が見込まれるものの、より価格競争力のある製品が求められます。一方、電装化が進展している自動車市場や環境・エネルギー、ヘルスケア市場など、次の重点市場となりうるアプリケーションへと電子部品の需要が着実に拡がっていくことが期待されます。

これらの市場に対して、当社は、マーケティング・販売体制の強化や生産能力の拡充を進め、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入することで、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。当連結会計年度での買収により、当社の商品ラインナップに加わった水晶、コイル関連製品につきましては、既存製品とのシナジーを発揮させ、事業の更なる拡大に努めてまいります。

また、当社は、今後新興国で拡大する電子部品の需要増に応えるため、当連結会計年度で新たに中国佛山にセラミック原料を生産する工場を竣工しました。次期以降も継続して中国、タイ、マレーシア、フィリピンといった既存工場において海外生産の拡大をはかり、コスト削減や為替変動リスク軽減を実現して企業価値の向上に努めてまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部

品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることになります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて生産能力や稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社グループの製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績や財務状況の悪化をもたらす可能性があります。一方、想定を超える需要が急激に発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

## (2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかし、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇にともなうコストアップや需給逼迫、自然災害に起因する原材料等の調達難による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかし、市場、製品動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こることにより、期待した製品需要の減退、開発期間の長期化や開発費用の増大を招き、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、世界各国で、販売や生産などの事業活動を行っておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。また、新興国への進出に際しては、そのリスクを慎重に検討、評価した上で判断しております。

特に、近年の中国を中心とした新興国市場拡大に伴い、新興国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、新興国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (5) M&A、業務提携、戦略的投資について

当社グループは、新技術の獲得、新たな事業領域への進出、既存事業の競争力強化などを目的に、必要に応じてM&A、業務提携、戦略的投資を実施しております。

当社グループは、このような他社との協業に際しては、対象となる市場や事業並びに相手先企業の経営状況などのリスク分析を行った上で判断しております。

しかし、市場環境や競争環境の著しい変化、提携当事者間の利害の不一致、買収した企業や事業の顧客基盤または人材の流出などにより、計画通り事業を展開することができず、投下資金の未回収や追加的な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約91%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建取引金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM&Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(9) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験・仕入先など協力者への監査や指導・M&A先や業務提携先とのしきみの融合等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質に関わる重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数理計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループは、市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する企業年金基金制度を設けており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかし、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた過年度卒の通年採用を実施し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかし、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ統括責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化、インターネットメールの全件保管等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。また、パソコンの操作ログ記録や文書の暗号化などの対策によって、IT面でのセキュリティ強化にも努めています。

しかし、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 災害・感染症等による事業活動の停止について

当社グループは、事業所所在地における災害の発生、感染症の流行等により、操業を停止する可能性があります。

当社グループでは、地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）の策定を進め、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持などの施策を講じております。

また、新型インフルエンザのパンデミックに備えて、グループ全体の基本計画を定め、WHO（世界保健機関）の警戒フェーズに対応した行動計画の策定を進めています。

しかし、想定を超える大規模災害の発生や感染症の流行、原子力発電所の事故等による、長期にわたる製造ラインや情報システムの機能低下、世界レベルでの経済活動の停滞に伴う大幅な事業活動の縮小や停止が事業活動に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 環境規制について

当社グループは、国内外において地球温暖化防止、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが、地球環境保全の観点から、今後ますます規制が強化され、これに適応するための費用の増大が予想されます。

また環境規制への適応が極めて困難な場合、想定を超える費用の発生や事業からの部分撤退、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは「新しい電子機器は新しい電子部品から生まれ、新しい電子部品は新しい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っております。これを支えるための研究開発体制として、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤とし、これら技術の垂直統合を行っております。

近年、携帯電話（スマートフォン）やタブレットPCなどモバイル機器に代表されるように、電子機器の小型・薄型化、高機能・多機能化が急速に進んでおります。また、地球温暖化や環境負荷物質による地球環境汚染、希少金属の使用削減等、環境を考慮した取り組みが益々重要になってきております。当社グループでは、これら動向に対応するために、キャパシタ、ノイズ対策部品、高周波部品、回路モジュール等でお客様のニーズにマッチした商品を開発するとともに、量産現場の省エネルギー化や使用材料の削減、環境経営のための体制整備にも注力しております。

コンポーネント事業分野では、小型化、薄型化、高耐熱化をキーワードに、積層セラミックコンデンサ、電気二重層キャパシタ、ノイズ対策部品、タイミングデバイス、センサデバイス、高周波部品等の開発を推進いたしました。タイミングデバイス関連では、東京電波株式会社を完全子会社化し、水晶デバイスのラインアップを強化いたしました。またセンサ関連では、日本電気株式会社および山梨日本電気株式会社のMRセンサ（磁気抵抗センサ）の事業譲受を完了し、MRセンサ市場への取り組みを強化いたしました。これらM&Aにより、今後拡大する各市場での製品開発力をより一層強化してまいります。

モジュール事業分野では、小型化、複合化、低消費電力化をキーワードに、通信モジュール、電源モジュール等の開発を推進いたしました。通信モジュール関連では、携帯電話（スマートフォン）のLTE化に向けた取り組みや、ヘルスケア、エネルギー分野等の新市場向けの商品開発に注力しております。

本社開発部門では、新規事業創出に向けた技術開発や全社共通となる基盤技術の開発に注力しております。昨年は高安定・高効率エネルギーシステムの開発を目的として、次世代型スマートハウス向けエネルギーシステムの実証実験を、dSPACE Japan株式会社、株式会社スマートエナジー研究所と共同で実施いたしました。また、ワイヤレス給電（Wireless Power Transfer）の新技术として、「直流共鳴（Direct Current Resonance）」方式システムを開発し、コンソーシアムを通じたサンプルの提供などで実用化を進めております。今後も新市場向けの商品・技術開発により一層注力してまいります。

当社の開発体制は、技術・事業開発本部、生産本部、コンポーネント事業本部、デバイス事業本部、通信事業本部、新規商品事業部、事業インキュベーションセンター、L I B事業推進統括部から成ります。事業本部・事業部所属の開発部門では、担当品種に関する新技術・新商品創出に取り組んでおります。事業本部・事業部に所属しない技術・事業開発本部と生産本部では、新規事業創出に向けた技術開発、事業本部・事業部向けの材料・デバイス・工法開発、共通基盤技術力の強化に取り組んでおります。

最近2連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動に要した費用は、下表のとおりであります。なお、各セグメントに帰属しない基礎研究費は「本社部門」として分類しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
コンポーネント	21,100	26,365
モジュール	12,379	14,780
その他	4	26
本社部門	15,283	13,478
計	48,766	54,649

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項Ⅰに記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

#### ① たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ② 有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価値が取得原価又は償却原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でない判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、売却する予定、公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性及び発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

#### ③ 長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価値とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価値及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

#### ④ のれん及びその他の無形資産

当社グループは、のれん及び耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、年1回及びその帳簿価額が公正価値を上回るような状況の変化が生じた場合に減損テストを行うこととしております。また、耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されますが、耐用年数が不確定であると判断した場合には償却を停止し、減損テストを行うこととしております。当該資産の公正価値は、当社グループが決定した事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを見積った上で算定されます。当社グループは、将来キャッシュ・

フロー及び公正価値の見積は合理的であると考えておりますが、予測不能な要素により将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積を下回った場合には、当該資産の減損処理が必要となる可能性があります。

#### ⑤退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率は長期国債の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

#### ⑥繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

#### ②財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）、長期性預金）が65,943百万円増加して397,767百万円、有利子負債（短期借入金、長期債務）が1,524百万円増加して57,129百万円となり、ネットキャッシュは64,419百万円増加し、340,638百万円となりました。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156,543百万円増加し、1,243,687百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント低下の76.8%となりました。

#### ③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額68,197百万円の設備投資を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等47,597百万円、研究開発用設備の増強8,184百万円、土地及び建物の取得2,757百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務、販売業務及び研究開発等	研究開発設備、 その他の設備	295 (6)	1,104	2,642	65	4,107	2,094
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及びコンポーネントの製造	生産設備	466 (114)	6,174	3,988	1,133	11,763	1,471
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	6,741 (260)	14,930	8,819	966	31,457	3,077
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	1,797 (10)	1,448	694	56	3,996	261
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	7,596 (318)	741	88	-	8,426	445

(注) 1. 「営業所・その他」の土地のうち主な内容は、(株)岡山村田製作所に貸与している工場用土地5,059百万円(192千㎡)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
(株)福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンポーネントの製造	生産設備等	2,111 (213)	9,528	15,280	1,602	28,521	3,359
(株)金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	コンポーネントの製造	生産設備等	2,746 (189)	8,083	12,154	481	23,464	1,912
(株)出雲村田製作所	本社 (島根県出雲市)	コンポーネントの製造	生産設備等	1,371 (237)	8,749	9,683	1,770	21,573	2,906
(株)岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	-	5,661	10,275	923	16,859	1,447
(株)富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	1,610 (85)	3,122	6,659	2,403	13,794	1,245
村田土地建物(株)	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、保険代理店業務	(株)村田製作所 本社・事業所用土地・建物	4,734 (14)	8,663	3	-	13,400	18

(注) 1. (株)岡山村田製作所は、土地を賃借しております。土地の面積は200千㎡(うち192千㎡は提出会社より賃借)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中国)	コンポーネントの製造販売	生産設備等	—	6,475	25,557	1,948	33,980	4,710
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	本社 (中国)	モジュールの製造販売	生産設備等	—	5,537	11,340	11	16,888	1,127
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンポーネント及びモジュールの製造販売	生産設備等	307 (150)	3,510	5,187	458	9,462	3,664
Murata Electronics Oy	本社 (フィンランド)	コンポーネントの開発及び製造販売	生産設備等	—	410	5,479	834	6,723	706
VIET HOA ELECTRONICS CO., LTD.	本社 (ベトナム)	コンポーネントの製造	生産設備等	—	372	5,341	—	5,713	3,786
珠海市東光電子有限公司	本社 (中国)	コンポーネントの製造	生産設備等	—	412	3,383	—	3,795	1,353

(注) 1. Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.、Murata Electronics Oy、VIET HOA ELECTRONICS CO., LTD. 及び珠海市東光電子有限公司は、土地を賃借しております。

土地の面積はそれぞれ、109千㎡、54千㎡、20千㎡、48千㎡及び67千㎡であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、80,000百万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱福井村田製作所	福井県 越前市	コンポーネントの製造	コンポーネント生産設備	9,000	—	手許資金	平成26年4月	平成27年3月	—
㈱出雲村田製作所	島根県 出雲市	コンポーネントの製造	コンポーネント生産設備	9,000	—	手許資金	平成26年4月	平成27年3月	—
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	コンポーネント及びモジュールの製造	コンポーネント及びモジュール生産設備	8,000	—	手許資金	平成26年4月	平成27年3月	—
㈱村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲市	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	半製品等生産設備及び研究開発設備	6,000	—	手許資金	平成26年4月	平成27年3月	—
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中国	モジュールの製造販売	モジュール生産設備	6,000	—	手許資金及び借入金(グループ内含む)	平成26年4月	平成27年3月	—

- (注) 1. 上記の生産設備は、主に能力増強投資、新商品用投資、及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

#### (3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式 数100株
計	225,263,592	225,263,592	—	—

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月22日(注)	△9,000	225,263	—	69,376,544	—	107,666,243

(注) 自己株式9,000千株の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	152	52	572	591	30	50,719	52,116	—
所有株式数 (単元)	0	779,185	21,867	96,261	987,610	70	365,687	2,250,680	195,592
所有株式数の 割合(%)	0.0	34.6	1.0	4.3	43.9	0.0	16.2	100	—

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ135,558単元及び70株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	19,913	8.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,517	6.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,594	3.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	8,281	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,106	3.2
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	5,260	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,240	2.3
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,551	1.6
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	3,179	1.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,000	1.3
計		78,644	34.9

- (注) 1. 当社は、自己株式13,555千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成26年2月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年1月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成25年8月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
5. 上記3. 4.の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・ カンパニー	34,996	15.5
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	2,699	1.2
計	37,696	16.7

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	7,984	3.5
日興アセットマネジメント株式会社	808	0.4
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	454	0.2
計	9,247	4.1

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,555,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,512,200	2,115,122	同上
単元未満株式	普通株式 195,592	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,115,122	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神 足1丁目10番1号	13,555,800	—	13,555,800	6.0
計	—	13,555,800	—	13,555,800	6.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する端株の買取による普通株式の取得、会社法第155条第13号に該当する株式交換に対する反対株主の買取請求による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年8月20日) での決議状況 (取得日平成25年8月20日)	9	62,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9	62,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 東京電波㈱との株式交換により生じた端株について、会社法第234条の規定に基づき取得したものです。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,316	42,731,890
当期間における取得自己株式	365	3,284,267

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,500	10,365,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 東京電波㈱との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	639,268	2,841,987,355	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	216	960,461	40	177,890
保有自己株式数	13,555,870	—	13,556,195	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元策として、当社は配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり60円、期末配当金を1株当たり70円とし、年間配当金を1株当たり130円としました。

内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産設備投資、M&Aなど、将来の事業展開のために有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月31日 取締役会決議	12,702	60
平成26年6月27日 定時株主総会決議	14,819	70

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	5,440	6,350	6,000	7,140	10,485
最低（円）	3,530	3,770	3,870	3,555	6,460

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	8,050	8,930	9,360	10,485	9,838	9,874
最低（円）	7,200	7,700	8,630	9,230	8,577	8,904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現在) 株式会社福井村田製作所 代表取締役社長 (現在) 平成19年6月 当社取締役社長 (現在) 平成22年12月 公益財団法人 村田学術振興財団 理事長 (現在)	平成25 年6月 から 2年	15,390
取締役副社長 代表取締役		藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成18年6月 Murata (China) Investment Co., Ltd. 董事長 (現在) 平成20年6月 当社取締役副社長 (現在) 当社代表取締役 (現在)	平成26 年6月 から 2年	20
取締役	上席常務執行役員 パワーモジュール 商品事業部担当 生産本部長 同本部モノづくり 技術統括部長	牧野 孝次	昭和27年 5月13日生	昭和51年4月 三井造船株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成17年6月 当社企画・管理グループ統括部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 (現在) 平成21年6月 当社常務執行役員 平成21年7月 当社広報部・総務部・法務部・人事部・環境部担当 当社生産本部長 (現在) 平成21年10月 当社広報部・総務部・法務部・人事部・健康安全推進室・環境部担当 平成24年6月 パワーモジュール商品事業部担当 (現在) 平成25年6月 当社上席常務執行役員 (現在) 平成25年7月 当社生産本部 モノづくり技術統括部長 (現在) 平成26年5月 東光株式会社 取締役 (現在)	平成25 年6月 から 2年	8
取締役	常務執行役員 通信事業本部長	中島 規巨	昭和36年 9月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年7月 当社第3コンポーネント事業部 多層モジュール商品部長 平成18年7月 当社モジュール事業本部 通信モジュール商品事業部長 平成22年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社モジュール事業本部長 (現 通信事業本部長) (現在) 株式会社小松村田製作所 代表取締役社長 (現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役社長 (現在) 株式会社岡山村田製作所 代表取締役社長 (現在) 平成25年6月 当社取締役 (現在) 当社常務執行役員 (現在)	平成25 年6月 から 2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 安全保障輸出管理 室担当 経理・財務・企画 グループ統括部長	竹村 善人	昭和32年 1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 当社財務部長 平成21年7月 Murata (China) Investment Co.,Ltd. 総裁 平成24年7月 当社執行役員(現在) 当社管理グループ統括部長 平成25年6月 当社取締役(現在) 当社安全保障輸出管理室担当(現 在) 当社経理・財務・企画グループ統括 部長(現在) 平成26年5月 東光株式会社 取締役(現在)	平成25 年6月 から 2年	4
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社 入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 機材部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム株式会社 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアテ ィブ 取締役(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 新日鉄ソリューションズ株式会社 相談役 横河電機株式会社 取締役(現在) 平成22年6月 燦ホールディングス株式会社 取締 役(現在)	平成25 年6月 から 2年	-
取締役		吉原 寛章	昭和32年 2月9日生	昭和53年11月 ピートマーウィックミッチェル会計 事務所 入所 平成8年7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事 業部門マネージングパートナー 平成9年10月 同社取締役 平成15年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グ ローバルマネージングパートナー 平成20年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 特任教授 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年9月 Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. マネージングダイレクター 平成26年6月 株式会社日立製作所 取締役(現 在)	平成26 年6月 から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		吉野 幸夫	昭和28年 4月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社知的財産部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現在)	平成23 年6月 から 4年	7
監査役 (常勤)		田中 純一	昭和32年 1月2日生	昭和54年4月 株式会社福井村田製作所入社 平成20年2月 当社財務部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現在)	平成25 年6月 から 4年	24
監査役		豊田 正和	昭和24年 6月28日生	昭和48年4月 通商産業省入省 通商政策局国際経済部長、商務情報 政策局長、通商政策局長、経済産業 審議官などを歴任 平成20年8月 内閣官房宇宙開発戦略本部 事務局 長 経済産業省 顧問 平成20年11月 内閣官房参与(地球温暖化問題担 当) 平成22年6月 当社監査役(現在) 平成22年7月 財団法人(現 一般財団法人) 日本 エネルギー経済研究所 理事長 (現在) 平成23年6月 日東電工株式会社 監査役(現在)	平成26 年6月 から 4年	-
監査役		中西 倭夫	昭和22年 10月9日生	昭和46年4月 プライスウォーターハウス会計事務 所 入所 昭和49年5月 公認会計士登録 平成元年7月 青山監査法人 社員 平成12年4月 中央青山監査法人 社員 平成18年4月 甲南大学大学院 ビジネス研究科会 計専攻(現 社会科学研究科会計専 門職専攻) 専任教授(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	平成24 年6月 から 4年	-
監査役		西川 和人	昭和22年 12月28日生	昭和46年7月 大蔵省入省 東京国税局査察部長、大阪国税局総 務部長、国税庁調査査察部長、東京 国税局長、金融庁検査局長などを歴 任 平成13年7月 帝都高速度交通営団 理事 平成16年6月 社団法人全国信用金庫協会 専務理 事 平成24年6月 当社監査役(現在) 平成25年6月 大日本住友製薬株式会社 監査役 (現在)	平成24 年6月 から 4年	-
計		12人				15,462

- (注) 1. 取締役 棚橋 康郎、吉原 寛章の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 豊田 正和、中西 倭夫、西川 和人の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 棚橋 康郎、吉原 寛章、監査役 豊田 正和、中西 倭夫、西川 和人の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
4. 当社の執行役員は18人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に15人の執行役員がおります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

#### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

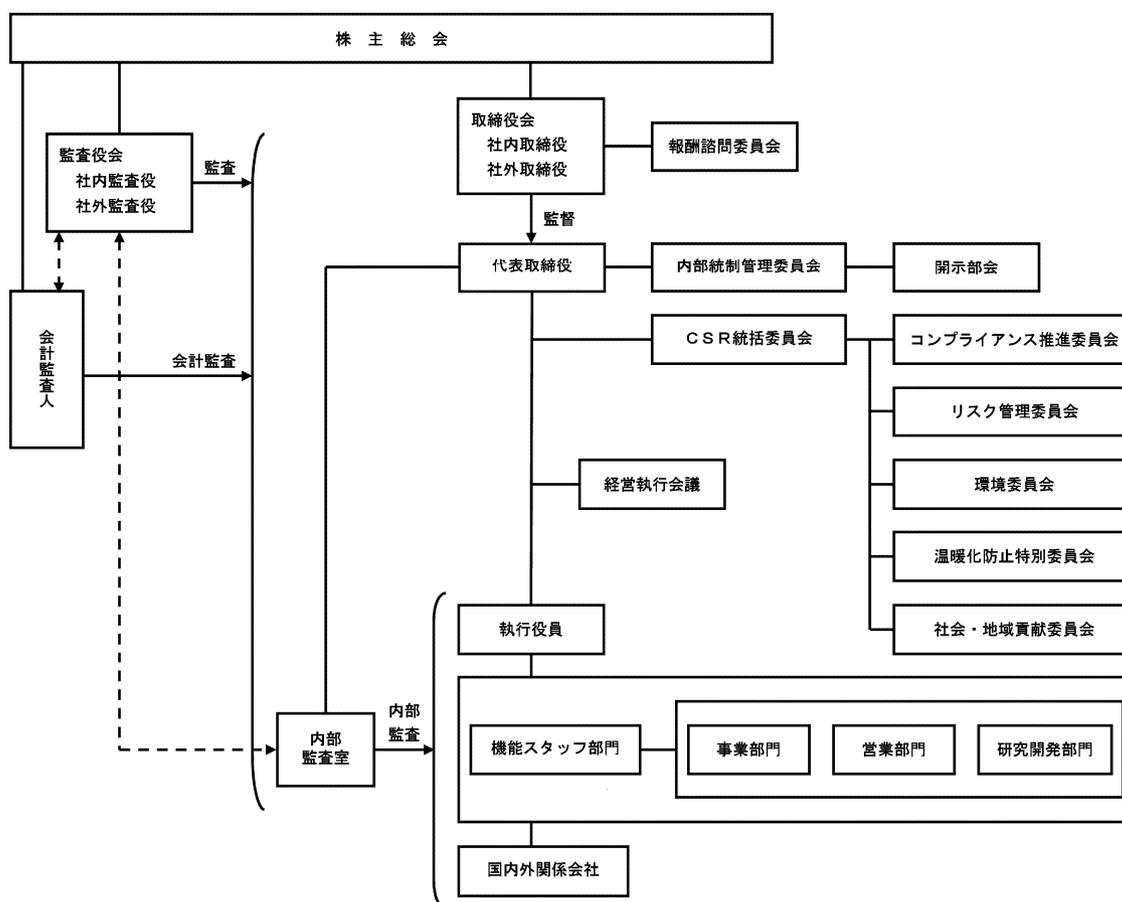
##### イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、取締役7名（社外取締役2名）、監査役5名（社外監査役3名）の体制となっております。また、平成12年に執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の一層の強化を図っております。これによって、取締役会は本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役の職務の執行に対する監督を行い、執行役員は日常の業務執行を行う体制をとっております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・執行役員で構成する経営執行会議を設置し、社内規定に定めた経営案件について、審議する体制を敷いております。さらに、役員報酬に関して、役員報酬制度の検証、見直し、改革を進めていくために、社外取締役を含む報酬諮問委員会を、取締役会の諮問機関として設置しております。

監査役会は、監査の方針、監査計画を定め、それらに基づき監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。なお、監査役の中には財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでおります。

さらに、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の維持並びに継続的改善を図るために内部統制管理委員会を設置するとともに、CSR経営を継続的かつ計画的に推進するためにCSR統括委員会を設置し、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会等を統括しております。

##### ロ) 会社の機関の内容



#### ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループにおいて、経営の基本理念としての「社是」を共有しております。また、意思決定に関する規定及び手続を定めており、これに基づき子会社と、子会社の事業運営について協議するとともに、当社グループの事業運営に関する各種情報を共有しております。さらに、当社の各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）は、業務が適正かつ効率的に行われるよう各業務の枠組み、処理手続、判断基準を定めるとともに、子会社に対し、必要に応じて適切な指導を行っております。また、独立した組織として内部監査部門（内部監査室）は、当社グループにおける業務が法令、社内の規定等に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。

なお、当社グループには上場子会社があり、上場企業としての自主性・独立性を尊重して運用しております。

内部統制管理委員会は、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備状況と運用状況を評価しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、関係部門と連携して内部統制の整備・評価を進め、これを受けて、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持並びに継続的改善を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う会議体として内部統制管理委員会に開示部会を設置し、適時適切な会社情報の開示を行う管理体制としております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令及び定款に従い、より高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」及びコンプライアンスに関する規定を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示するとともに、これらを周知徹底しております。また、コンプライアンス推進委員会において、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生 の未然防止を統括させ、さらに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、通報受付窓口を社内・社外に設置するとともに、通報者に不利益が生じないよう措置を講じております。

リスク管理体制については、各業務機能を主管する部門ごとにリスク管理を行っております。また、全社的なリスク管理体制・施策等の審議を行う会議体としてリスク管理委員会を設置し、事業活動に関係するさまざまなリスクへの対応を検討・実施・推進しております。さらに、全社的なリスク管理を担当する組織を設置し、リスク管理に関する規定を整備し、リスクの把握、評価、対応等に関し、各業務機能を主管する部門における進捗状況についてモニタリング等を通じて指導・提言を行っております。

CSRの取り組みについては、CSR活動の推進を担当する組織を設置し、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会等と連携し、CSRの社内への浸透と社外への一元的対応を行っております。

#### ニ) 監査役と内部監査部門の連携状況

独立した組織として内部監査部門（内部監査室）は、各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）とともにリスクを評価し、当社グループの内部統制の有効性について監査を実施しております。

社外監査役を含む監査役及び監査役会は、監査役監査の実効性を確保するために、内部監査室に対し監査役会の監査方針及び監査計画を示すとともに、内部監査室より内部監査計画、実施状況、その他内部監査制度に関する事項について報告を受け、両者の監査の妥当性について協議するなど、内部監査室と定期的かつ緊密な連携をとっております。

#### ホ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 安藤 泰蔵氏及び黒澤 謙太郎氏が業務を執行し、公認会計士24名、日本公認会計士協会準会員6名、その他16名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。また、会計監査人は社外監査役を含む監査役及び監査役会との定期的な会合を持ち、監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。さらに、監査役は会計監査人の往査へ同席することにより効果的な監査を実施しております。

#### ヘ) 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、独立性、選任状況についての考え方

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能を強化し、また監査体制の独立性及び中立性を一層高めるため、会社法上の要件に加え、以下に定める独立役員選任基準をもとに能力、経験等を有した社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。社外監査役は昭和46年に、社外取締役は平成13年に導入し、比較的早い時期から「外部からの視点」を確保することで、経営の透明性を高めてきております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社は社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において重要な業務執行状況に関して報告を受ける他、内部統制管理委員会から内部統制システムの整備・運用状況に関する報告、CSR統括委員会からCSR活動の状況に関する報告等を受け、必要に応じて意見等を述べております。

(参考) 独立役員選任基準

- (1) 当社及び当社の現在の子会社又は過去3年以内に子会社であった会社において、業務執行者でないこと。
- (2) 当社の現在の主要株主又はその業務執行者でないこと。
- (3) 当社及び当社の現在の子会社において、現在の重要な取引先又は過去3年以内に重要な取引先であった会社等の業務執行者でないこと。
- (4) 当社及び当社の現在の子会社から、過去3年以内に年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている組織の業務執行者でないこと。
- (5) 当社及び当社の現在の子会社から、取締役又は監査役、執行役員を受け入れている会社又はその子会社、又は過去3年以内に受け入れていた会社又はその子会社の業務執行者でないこと。
- (6) 当社とコンサルティングや顧問契約などの重要な取引関係がなく、又は過去に取引関係になかったこと。
- (7) 当社の監査法人の業務執行者でないこと。
- (8) 当社及び当社の現在の子会社において、取締役・監査役・執行役員の三親等以内の親族でないこと。
- (9) 当社の一般株主全体との間で上記(1)から(8)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。

③役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	263	214	49	0	6
監査役 (社外監査役を除く。)	46	45	—	0	3
社外役員	43	43	—	—	5

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、平成25年6月27日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役600百万円(平成19年6月定時株主総会決議)、監査役80百万円(平成10年6月定時株主総会決議)であります。ただし、執行役員を兼務する取締役の使用人分給与及び賞与相当額は含みません。また、業務上の必要性により転居しなければならない場合に限り、当社所定の基準に基づく社宅使用料を徴収した上で、業務を執行する支社・事業所等へ通勤可能な社宅を提供するものとし、この場合に会社が負担する金銭に非ざる報酬の限度額は20百万円(平成15年6月定時株主総会決議)であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、グローバルな競争力を有する電子機器及び部品メーカーの経営者層に対する報酬としてふさわしいものとし、同業他社と比較しても優秀な人材を確保することができ、業績向上に対する士気や意欲を高め、企業価値の増大に資することのできる制度・水準とすることを基本方針としております。

取締役の報酬等に関する事項についての決定プロセスは、客観性、透明性を高めると共にコーポレートガバナンスの向上を目的に、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される報酬諮問委員会を設置し、同委員会での審議を経た答申について取締役会で決議することとしております。

なお、社内取締役に対する報酬については、月例報酬及び業績連動報酬(役員賞与)から構成されており、月例報酬は各取締役別の固定報酬とし、取締役としての固定部分と、各取締役の業務執行部分や職責の重さ、前期業績等を考慮した部分から成るものとしております。業績連動報酬(役員賞与)の総額は、当社の業績に応じて決定し、各取締役への配分は、各々の業績貢献度を考慮し決定しております。また、社外取締役に対する報酬については、月例報酬のみとしております。

監査役に対する報酬については、月例報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しております。

④株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
68銘柄 13,314百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東光(株)	10,582	2,888	資本・業務提携
住友金属鉱山(株)	1,089	1,462	取引関係円滑化
(株)京都銀行	1,536	1,410	取引関係円滑化
(株)滋賀銀行	1,965	1,261	取引関係円滑化
京セラ(株)	133	1,178	取引関係円滑化
(株)東芝	2,346	1,107	取引関係円滑化
オムロン(株)	473	1,098	取引関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	713	取引関係円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,514	500	取引関係円滑化
Peregrine Semiconductor Corporation	521	478	取引関係円滑化
(株)ユビキタス	2	324	資本・業務提携
三菱電機(株)	330	250	取引関係円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	454	201	取引関係円滑化
(株)指月電機製作所	571	194	業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	298	166	取引関係円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	72	148	取引関係円滑化
戸田建設(株)	548	121	取引関係円滑化
サンケン電気(株)	322	121	取引関係円滑化
(株)大気社	50	106	取引関係円滑化
NKS Jホールディングス(株)	52	103	取引関係円滑化
(株)フジクラ	300	87	取引関係円滑化
大日本スクリーン製造(株)	201	87	取引関係円滑化
(株)島津製作所	130	87	取引関係円滑化
シャープ(株)	295	80	取引関係円滑化
野村ホールディングス(株)	110	63	取引関係円滑化
(株)日立製作所	105	57	取引関係円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	265	50	取引関係円滑化
カシオ計算機(株)	68	49	取引関係円滑化
ヤマハ(株)	50	46	取引関係円滑化
岩谷産業(株)	104	45	取引関係円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	473	2,017	取引関係円滑化
住友金属鉱山(株)	1,089	1,411	取引関係円滑化
(株)京都銀行	1,536	1,309	取引関係円滑化
京セラ(株)	267	1,245	取引関係円滑化
(株)滋賀銀行	1,965	1,100	取引関係円滑化
(株)東芝	2,346	1,025	取引関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	833	取引関係円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,514	512	取引関係円滑化
三菱電機(株)	330	384	取引関係円滑化
Peregrine Semiconductor Corporation	521	324	取引関係円滑化
サンケン電気(株)	322	235	取引関係円滑化
(株)指月電機製作所	571	225	業務提携
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	454	211	取引関係円滑化
(株)ユビキタス	202	211	資本・業務提携
戸田建設(株)	548	185	取引関係円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	72	170	取引関係円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	298	169	取引関係円滑化
(株)フジクラ	300	141	取引関係円滑化
NKS Jホールディングス(株)	52	139	取引関係円滑化
(株)島津製作所	130	119	取引関係円滑化
(株)大気社	50	111	取引関係円滑化
大日本スクリーン製造(株)	201	96	取引関係円滑化
シャープ(株)	295	92	取引関係円滑化
カシオ計算機(株)	68	83	取引関係円滑化
(株)日立製作所	105	80	取引関係円滑化
野村ホールディングス(株)	110	72	取引関係円滑化
岩谷産業(株)	104	70	取引関係円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	265	52	取引関係円滑化
シークス(株)	20	34	取引関係円滑化
アンリツ(株)	27	32	取引関係円滑化

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の上限は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額であります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

⑧中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第341条の規定により、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対する報酬内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	141	0	172	0
連結子会社	6	—	21	—
計	147	0	193	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社グループは、前連結会計年度において、有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド グループに対して、監査証明業務に基づく報酬121百万円を、非監査業務に基づく報酬122百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社グループは、当連結会計年度において、有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド グループに対して、監査証明業務に基づく報酬206百万円を、非監査業務に基づく報酬99百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準導入助言業務等についての対価であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外税務当局向け報告書作成業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の有限責任監査法人トーマツに対する監査報酬は、監査法人の独立性の維持、業務の特性や監査日数を勘案して、報酬総額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、連結財務諸表規則）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等への加入、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期講読などにより情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		77,444		104,467	
2. 短期投資		46,521		77,531	
3. 有価証券	II	60,752		100,403	
4. 受取手形		833		775	
5. 売掛金		164,047		188,044	
6. 貸倒引当金		△941		△948	
7. たな卸資産	IV	160,934		170,603	
8. 繰延税金資産	VII	19,173		22,566	
9. 前払費用及び その他の流動資産		9,335		9,540	
流動資産合計			538,098		672,981
					54.1
II 有形固定資産					
1. 土地		46,887		50,153	
2. 建物及び構築物		297,558		308,576	
3. 機械装置及び工具器具備品		679,204		727,280	
4. 建設仮勘定		20,043		18,251	
5. 減価償却累計額		△719,770		△757,787	
有形固定資産合計			323,922		346,473
					27.9
III 投資及びその他の資産					
1. 投資	II	157,858		126,600	
2. 無形資産	XV	31,701		51,319	
3. のれん	XV	12,765		23,257	
4. 繰延税金資産	VII	7,499		9,496	
5. その他の固定資産	III、VI	15,301		13,561	
投資及びその他の資産合計			225,124		224,233
					18.0
資産合計			1,087,144		1,243,687
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	V	47,061		37,885		
2. 買掛金		38,935		43,387		
3. 未払給与及び賞与		24,011		30,078		
4. 未払税金		11,555		27,909		
5. 未払費用及び その他の流動負債	VI	31,563		34,454		
流動負債合計			153,125	14.1	173,713	14.0
II 固定負債						
1. 長期債務	V	7,443		16,312		
2. 退職給付引当金	VI	63,562		70,346		
3. 繰延税金負債	VII	879		9,673		
4. その他の固定負債		1,172		2,011		
固定負債合計			73,056	6.7	98,342	7.9
III 約定債務及び偶発債務	X					
負債合計			226,181	20.8	272,055	21.9

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)	XVI					
I 株主資本						
1. 資本金			69,377		69,377	
普通株式						
授權株式数						
前連結会計年度末						
581,000,000株						
当連結会計年度末						
581,000,000株						
発行済株式総数						
前連結会計年度末						
225,263,592株						
当連結会計年度末						
225,263,592株						
2. 資本剰余金			102,396		103,864	
3. 利益剰余金			764,485		834,419	
4. その他の包括利益 (△損失) 累計額						
(1) 有価証券未実現損益		5,695		5,511		
(2) 年金負債調整勘定	VI	△3,982		△4,688		
(3) デリバティブ未実現損益		△165		—		
(4) 為替換算調整勘定		△13,769		7,562		
その他の包括利益 (△損失) 累計額合計			△12,221		8,385	
5. 自己株式 (取得原価)			△63,074		△60,285	
自己株式数						
前連結会計年度末						
14,188,529株						
当連結会計年度末						
13,555,870株						
株主資本合計			860,963	79.2	955,760	76.8
II 非支配持分			—	—	15,872	1.3
資本合計			860,963	79.2	971,632	78.1
負債資本合計			1,087,144	100.0	1,243,687	100.0

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	VI		681,021	100.0		846,716	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価		478,824			554,278		
2. 販売費及び一般管理費		94,795			111,898		
3. 研究開発費		48,766	622,385	91.4	54,649	720,825	85.1
営業利益			58,636	8.6		125,891	14.9
III その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		3,531			4,149		
2. 支払利息		△320			△371		
3. 為替差損		△1,583			△849		
4. その他 (純額)	△730	898	0.1	3,516	6,445	0.7	
税引前当期純利益		59,534	8.7		132,336	15.6	
IV 法人税等	VII						
1. 法人税、住民税及び事業税		20,833			42,825		
2. 法人税等調整額	△3,530	17,303	2.6	△3,761	39,064	4.6	
V 持分法投資損益			155	0.1		△81	△0.0
当期純利益			42,386	6.2		93,191	11.0
1株当たり情報	VIII						
1株当たり当期純利益金額		200.81円		440.63円			
1株当たり現金配当額		100.00円		110.00円			

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期純利益		42,386	93,191
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	IX		
1. 有価証券未実現損益		4,651	△184
2. 年金負債調整額		705	△706
3. デリバティブ未実現損益		362	165
4. 為替換算調整額		25,434	21,331
その他の包括利益計		31,152	20,606
III 包括利益		73,538	113,797

③【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数 (株)						株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産総額 (百万円)
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (△損失) (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成24年3月31日 現在残高		225,263,592	69,377	102,396	743,206	△43,373	△63,064	808,542	—	808,542
自己株式の取得							△10	△10		△10
当期純利益					42,386			42,386		42,386
現金配当額 (1株当たり100.00円)					△21,107			△21,107		△21,107
その他の包括利益	IX					31,152		31,152		31,152
平成25年3月31日 現在残高		225,263,592	69,377	102,396	764,485	△12,221	△63,074	860,963	—	860,963
自己株式の取得							△53	△53		△53
自己株式の処分				1			1	2		2
当期純利益					93,191			93,191		93,191
現金配当額 (1株当たり110.00円)					△23,257			△23,257		△23,257
その他の包括利益	IX					20,606		20,606		20,606
株式交換による変動				1,467			2,841	4,308		4,308
子会社株式の購入									15,872	15,872
平成26年3月31日 現在残高		225,263,592	69,377	103,864	834,419	8,385	△60,285	955,760	15,872	971,632

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー					
1. 当期純利益			42,386		93,191
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		72,323		76,884	
(2) 有形固定資産除売却損		1,507		595	
(3) 長期性資産の減損		—		3,450	
(4) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		1,801		931	
(5) 法人税等調整額		△3,530		△3,761	
(6) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の増加		△25,801		△2,545	
たな卸資産の減少 (△増加)		△22,161		3,649	
前払費用及びその他の 流動資産の減少		7,835		1,782	
仕入債務の増加		403		819	
未払給与及び賞与の増加		1,697		4,580	
未払税金の増加		8,678		15,762	
未払費用及びその他の 流動負債の増加 (△減少)		150		△4,920	
その他 (純額)		3,249	46,151	△4,666	92,560
営業活動によるキャッシュ・ フロー合計			88,537		185,751

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	XIV				
1. 有形固定資産の取得			△77,662		△68,197
2. 有価証券及び投資項目の購入			△38,576		△78,341
3. 有価証券及び投資項目の償還 及び売却			80,254		63,800
4. 短期投資の増加			△19,348		△29,217
5. 事業の取得 (取得現金控除後)			△1,860		△12,665
6. 株式交換による子会社資金の受入			—		3,316
7. その他			1,019		4,154
投資活動によるキャッシュ・ フロー合計			△56,173		△117,150
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
1. 短期借入金の増加 (△減少)		10,865		△17,964	
2. 長期債務の増加		672		1,517	
3. 長期債務の減少		△67		△1,339	
4. 支払配当金		△21,107		△23,257	
5. その他		△18		144	
財務活動によるキャッシュ・ フロー合計		△9,655		△40,899	
IV 換算レート変動による影響		2,057		1,114	
現金及び現金同等物の増加額		24,766		28,816	
現金及び現金同等物の期首残高		65,302		90,068	
現金及び現金同等物の期末残高		90,068		118,884	
営業活動によるキャッシュ・フローの 追記					
1. 支払利息の支払額		317		379	
2. 法人税等の支払額		12,164		26,616	
現金及び現金同等物の追記					
現金及び預金		77,444		104,467	
短期投資		46,521		77,531	
3か月を超える短期投資		△33,897		△63,114	
現金及び現金同等物の期末残高		90,068		118,884	
現金支出を伴わない投資活動の追記					
株式交換による子会社の取得	XIV	—		6,331	

## 【連結財務諸表注記事項】

### I 重要な連結会計方針の要約

#### 1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

関連当事者情報については、重要性がないため「ASC850（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため連結財務諸表規則に基づき開示しております。

#### 2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

#### 3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前当期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前当期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

##### (1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上では「ASC320（投資－負債証券及び持分証券）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度797百万円（増）、前連結会計年度1,633百万円（減）であります。

##### (2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

##### (3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

##### (4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「ASC710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度1,296百万円（減）、前連結会計年度192百万円（減）であります。

##### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に係る会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715（報酬－退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度1,460百万円（増）、前連結会計年度3,042百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度920百万円（減）、前連結会計年度329百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度2,596百万円（増）、前連結会計年度724百万円（増）であります。

(8) 企業結合

企業結合については、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上は「ASC805（企業結合）」の規定に基づいて、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度433百万円（減）、前連結会計年度115百万円（減）であります。

(9) 表示様式

イ. 日本会計原則では、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 日本会計原則で営業外損益として表示される持分法投資損益は、法人税等の下に表示しております。

ニ. 連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。なお、米国会計原則では開示を要求されておきませんが、最近2連結会計年度における1株当たり株主資本は、当連結会計年度末4,514.53円、前連結会計年度末4,078.94円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	24社	30社
海外連結子会社	52社	70社

連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内関連会社	3社	—
海外関連会社	2社	1社

(注) 子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

5. 短期投資及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度3,431百万円、前連結会計年度2,733百万円であります。

9. 法人税等

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度8,049百万円、前連結会計年度6,739百万円であります。

#### 14. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC 605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

#### 15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC 360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当連結会計年度において、コンポーネントセグメントにおける収益性の低下、消去又は本社部門セグメントにおける遊休資産売却の意思決定等により、生産設備等及び遊休資産について減損損失3,450百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、生産設備等については見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しており、遊休資産については売買契約書による約定金額から売却費用を控除した金額により評価しております。

#### 16. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

#### 17. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

#### 18. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

#### 19. 新会計基準

平成26年5月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2014-09（顧客との契約に基づく収益認識基準）」を公表しました。同基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、同基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュフローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。同基準は、平成28年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成30年3月期第1四半期からの適用となります。同基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であり

## II 有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成25年3月31日）				当連結会計年度末（平成26年3月31日）			
	取得原価又は償却原価（百万円）	未実現利益（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	取得原価又は償却原価（百万円）	未実現利益（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）
政府債	—	—	—	—	1,000	1	—	1,001
民間債	199,898	2,357	396	201,859	204,374	1,683	351	205,706
株式	8,635	6,029	6	14,658	8,907	6,215	—	15,122
投資信託	—	—	—	—	3,015	47	—	3,062
合計	208,533	8,386	402	216,517	217,296	7,946	351	224,891

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成25年3月31日）				当連結会計年度末（平成26年3月31日）			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）
民間債	21,828	78	30,385	318	50,580	284	10,450	67
株式	194	6	—	—	—	—	—	—
合計	22,022	84	30,385	318	50,580	284	10,450	67

当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当連結会計年度末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当連結会計年度末2,112百万円(前連結会計年度末2,093百万円)であります。このうち、当連結会計年度末2,079百万円(前連結会計年度末2,093百万円)については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	99,339	100,403
1年超5年以内	109,050	109,366
5年超	—	—
合計	208,389	209,769

最近2連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売却額（百万円）	1,634	2,200
実現利益（百万円）	34	116
実現損失（百万円）	—	5

### Ⅲ 関連会社に対する投資

前連結会計年度末において持分法を適用している主な関連会社は、東京電波株式会社（持分割合31.9%）であります。

前連結会計年度末における市場性を有する関連会社株式の投資の帳簿価額は2,225百万円、市場価格は2,067百万円であります。なお、前連結会計年度末における関連会社に対する投資の帳簿価額と関連会社純資産の当社持分との差額に重要性はありません。

### Ⅳ たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
商品及び製品（百万円）	73,542	79,891
仕掛品（百万円）	48,375	48,214
原材料及び貯蔵品（百万円）	39,017	42,498
合計	160,934	170,603

### Ⅴ 短期借入金及び長期債務

#### 1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金	47,061	0.6	34,654	0.6
担保付銀行借入金	—	—	3,231	1.2
合計	47,061	0.6	37,885	0.6

#### 2. 長期債務

最近2連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金 (返済期限 平成30年)	8,542	0.8	12,442	1.0
担保付銀行借入金 (返済期限 平成30年)	—	—	6,800	1.3
その他	3	3.6	2	3.5
合計	8,545	0.8	19,244	1.1
控除（一年以内返済予定額）	△1,102	0.8	△2,932	1.2
長期債務	7,443	0.8	16,312	1.1

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成30年までに返済予定であります。

年度	金額（百万円）
平成26年度	2,932
平成27年度	7,079
平成28年度	4,602
平成29年度	2,817
平成30年度	1,814
平成31年度以降	—
合計	19,244

### 3. 担保資産

当連結会計年度末において、短期借入金及び長期債務の担保として1,997百万円の有形固定資産を供しております。

## VI 退職給付

### 1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を規約型確定給付企業年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型または確定給付型の制度を保有しております。

一部の国内連結子会社は、平成26年1月に退職金制度を改訂し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。この制度改訂により、退職給付債務が1,671百万円減少しております。

## 2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務 (百万円)	128,898	139,718
勤務費用 (百万円)	7,107	7,733
利息費用 (百万円)	2,248	2,168
退職金制度改訂による減少 (百万円)	—	△1,671
数理計算上の差異 (百万円)	5,181	7,126
年金給付額 (百万円)	△1,612	△1,631
一時金支給額 (百万円)	△2,104	△2,083
企業結合による増加 (百万円)	—	11,436
期末の予測給付債務 (百万円)	139,718	162,796
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価値 (百万円)	67,472	77,313
年金資産の実際運用収益 (百万円)	7,403	6,469
事業主の拠出額 (百万円)	4,658	5,031
年金給付額 (百万円)	△1,612	△1,631
一時金支給額 (百万円)	△608	△491
企業結合による増加 (百万円)	—	7,019
期末の年金資産公正価値 (百万円)	77,313	93,710
期末の積立状況 (百万円)	△62,405	△69,086

上記の退職給付債務等は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
その他の固定資産 (百万円)	1,810	2,606
未払費用及びその他の流動負債 (百万円)	△653	△1,346
退職給付引当金 (百万円)	△63,562	△70,346
差引 (百万円)	△62,405	△69,086

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価値を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末156,077百万円（前連結会計年度末134,141百万円）であります。

## 3. その他の包括損失（△利益）累計額における認識額

最近2連結会計年度末においてその他の包括損失（△利益）累計額で認識した金額は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
数理計算上の差異 (百万円)	22,249	22,808
過去勤務費用 (百万円)	△15,733	△15,161
年金負債調整勘定（税効果調整前） (百万円)	6,516	7,647

4. 期間退職金費用及びその他の包括損失（△利益）における認識額

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用（百万円）	7,107	7,733
利息費用（百万円）	2,248	2,168
年金資産の期待運用収益（百万円）	△1,674	△1,913
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	△2,224	△2,242
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	2,727	1,943
期間退職金費用における認識額（百万円）	8,184	7,689

最近2連結会計年度においてその他の包括損失（△利益）で認識した金額の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職金制度改訂による過去勤務費用の発生 （百万円）	—	△1,671
数理計算上の差異の発生（百万円）	△632	2,503
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	2,224	2,242
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△2,727	△1,943
その他の包括損失（△利益）における認識額 （税効果調整前）（百万円）	△1,135	1,131

なお、翌連結会計年度に年金負債調整勘定から期間退職金費用へ費用処理される過去勤務費用は△2,305百万円、数理計算上の差異は2,024百万円であります。

5. 会計処理方法

「ASC715（報酬－退職給付）」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識しており、その他の包括利益（△損失）累計額で調整しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

6. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
割引率（%）	1.6	1.4

最近2連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
割引率（%）	1.8	1.6
年金資産の長期運用利回り（%）	2.5	2.5

割引率は長期国債の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

将来の昇給率は、退職給付債務及び期間退職金費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されていません。

## 7. 年金資産

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、持分証券25%、負債証券及び生保一般勘定63%、その他12%であります。

公正価値を測定するために使用するインプットの3つのレベル区分については、「XII 公正価値測定」に記載しております。前連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
持分証券				
株式	1,616	—	—	1,616
合同運用信託	—	23,200	—	23,200
負債証券				
政府債	8,217	23	—	8,240
民間債	—	343	—	343
合同運用信託	—	20,422	—	20,422
生保一般勘定	—	14,050	—	14,050
その他				
合同運用信託	—	2,016	4,046	6,062
その他	—	3,380	—	3,380
合計	9,833	63,434	4,046	77,313

前連結会計年度におけるレベル3資産の変動は次のとおりです。

項目	その他 合同運用信託 (百万円)
期首残高	4,516
年金資産の実際運用収益	
期末日において保有している資産に関連する収益	390
期中において売却した資産に関連する収益	14
購入、償還及び売却	△874
レベル3への(からの)振替	—
期末残高	4,046

当連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
持分証券				
株式	1,833	—	—	1,833
合同運用信託	—	20,827	—	20,827
負債証券				
政府債	5,866	—	—	5,866
民間債	—	94	—	94
合同運用信託	—	29,095	—	29,095
生保一般勘定	—	20,574	—	20,574
その他				
合同運用信託	—	2,208	11,606	13,814
その他	—	1,607	—	1,607
合計	7,699	74,405	11,606	93,710

当連結会計年度におけるレベル3資産の変動は次のとおりです。

項目	その他 合同運用信託 (百万円)
期首残高	4,046
年金資産の実際運用収益	
期末日において保有している資産に関連する収益	618
期中において売却した資産に関連する収益	0
購入、償還及び売却	6,942
レベル3への(からの)振替	—
期末残高	11,606

#### 株式

株式には、上場株式が含まれております。上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末における株式の内訳は、全て国内であります。

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末及び前連結会計年度末において当社普通株式は含まれておりません。

#### 政府債

政府債には、国債が含まれております。国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。当連結会計年度末における政府債の内訳は、国内が83%（前連結会計年度末58%）、外国が17%（前連結会計年度末42%）であります。

#### 民間債

民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における民間債の内訳は、全て外国（前連結会計年度末は全て外国）であります。

#### 生保一般勘定

生保一般勘定は、保険会社の一般勘定による運用を表しております。生保一般勘定は元本と一定の利率が保証されており、公表価格以外の観察可能なインプットを用いたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

#### 合同運用信託

合同運用信託は、合同運用資産の公正価値を保有口数で按分して公正価値測定しております。

持分証券の合同運用信託には、主に上場株式が含まれております。持分証券の合同運用信託は、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における持分証券の合同運用信託の内訳は、国内が22%（前連結会計年度末33%）、外国が78%（前連結会計年度末67%）であります。

負債証券の合同運用信託には、主に政府債及び民間債が含まれております。負債証券の合同運用信託は、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における負債証券の合同運用信託の内訳は、国内が36%（前連結会計年度末41%）、外国が64%（前連結会計年度末59%）であります。

その他の合同運用信託は、観察不能なインプットを用いたインカム・アプローチにより公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

#### 8. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、4,599百万円の拠出を見込んでおります。

また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成26年度	4,318
平成27年度	4,505
平成28年度	4,582
平成29年度	4,730
平成30年度	5,386
平成31年度～平成35年度	30,431

## Ⅶ 法人税等

最近2連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税法の法定実効税率 (%)	37.8	37.8
増加(△減少)の理由		
税額控除 (%)	△8.2	△5.7
永久的な損益不算入項目 (%)	0.5	△2.0
海外子会社での適用税率の差異 (%)	△5.1	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正 (%)	0.4	0.9
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減 (%)	3.4	△1.7
海外連結子会社の未分配利益に係る税効果 (%)	△1.1	1.1
その他 (%)	1.4	1.2
連結損益計算書上の実効税率 (%)	29.1	29.5

法人税法等の改正による税率変更の会計処理は、「ASC740(法人所得税)」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は法人税法等の改正による税率変更の影響はその改正が制定された日の属する会計期間に認識され、繰延税金資産・負債について新しい法人税法等による税率で再計算することを要求しております。平成26年3月20日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が制定されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,247百万円減少し、法人税等調整額は1,247百万円増加しております。

最近2連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現損益の消去	3,532	—	4,217	—
退職給付債務	22,109	—	24,462	—
未払事業税	1,324	—	2,255	—
未払有給残高	2,158	—	2,486	—
たな卸資産	2,699	—	3,124	—
海外連結子会社の未分配利益	—	6,804	—	8,349
有価証券及び投資の調整	—	716	—	1,082
有形固定資産・無形資産	7,733	8,330	10,450	14,870
未払賞与	5,257	—	6,292	—
資産負債調整勘定	995	453	635	321
その他	6,565	6,228	4,599	4,099
繰越欠損金	5,484	—	16,124	—
合計	57,856	22,531	74,644	28,721
評価性引当金	△9,775	—	△23,791	—
繰延税金資産・負債	48,081	22,531	50,853	28,721

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が14,016百万円増加（前連結会計年度末1,069百万円増加）しております。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は、法人税分47,264百万円（前連結会計年度末18,861百万円）、地方税分1,438百万円（前連結会計年度末120百万円）であり、繰越期限は主に平成26年度から平成46年度までであります。

最近2連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高 (百万円)	55	66
当連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加 (百万円)	3	10
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく減少 (百万円)	—	△4
その他 (百万円)	8	6
期末残高 (百万円)	66	78

未認識税務ベネフィットの全額が、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び連結納税対象の国内連結子会社については、平成22年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。また、主な海外連結子会社においては、平成14年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積は合理的であると考えておりますが、実際に税務調査等が行われた結果、未認識税務ベネフィットが変動する可能性があります。当連結会計年度末現在において、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については連結損益計算書の法人税等に含めております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における未払利息及び課徴金並びに当連結会計年度の連結損益計算書における利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

#### VIII 1株当たり利益

1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	当期 純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)	当期 純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)
当期純利益	42,386	211,076,326	200.81	93,191	211,497,197	440.63

## IX 包括利益

当連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額の内訳は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	デリバティブ 未実現損益	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	5,695	△3,982	△165	△13,769	△12,221
組替前その他の包括利益（△損失）（百万円）（税効果調整後）	3,275	△519	△908	22,617	24,465
その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額（百万円）（税効果調整後）	△3,459	△187	1,073	△1,286	△3,859
純変動額（百万円）	△184	△706	165	21,331	20,606
期末残高（百万円）	5,511	△4,688	—	7,562	8,385

当連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額（百万円）	科目
有価証券未実現損益	△4,166	受取利息及び配当金、 その他（純額）
	707	法人税等
	△3,459	小計
年金負債調整勘定	△299	期間退職金費用
	112	法人税等
	△187	小計
デリバティブ未実現損益	1,724	為替差損
	△651	法人税等
	1,073	小計
為替換算調整勘定	△1,286	その他（純額）
	—	法人税等
	△1,286	小計
組替金額合計	△3,859	

- (注) 1. 金額の増加（減少）は、連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。  
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	4,877	△1,560	3,317	3,765	△490	3,275
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	1,738	△404	1,334	△4,166	707	△3,459
有価証券未実現損益計	6,615	△1,964	4,651	△401	217	△184
年金負債調整額						
当期発生年金負債調整額	632	△240	392	△832	313	△519
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	503	△190	313	△299	112	△187
年金負債調整額計	1,135	△430	705	△1,131	425	△706
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損益	△7,779	2,936	△4,843	△1,458	550	△908
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	8,359	△3,154	5,205	1,724	△651	1,073
デリバティブ未実現損益計	580	△218	362	266	△101	165
為替換算調整額						
当期発生為替換算調整額	26,210	△776	25,434	23,050	△433	22,617
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	—	—	—	△1,286	—	△1,286
為替換算調整額計	26,210	△776	25,434	21,764	△433	21,331
その他の包括利益（△損失）計	34,540	△3,388	31,152	20,498	108	20,606

#### X 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、13,616百万円（前連結会計年度末13,437百万円）であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、78百万円（前連結会計年度末340百万円）であります。

## X I 訴訟

平成19年11月13日(現地時間)に、米国SynQor, Inc. (以下、SynQor社)は、当社グループの販売する特定の電源製品が同社の保有する米国特許を侵害すると主張し、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所(以下、連邦地裁)に特許権侵害訴訟を提起しました。平成23年8月17日(現地時間)に、連邦地裁は、当社及び当社子会社に対し約20,980千U S \$の損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。

当社グループは、これを不服として米国連邦巡回控訴裁判所(以下、CAFC)に控訴しておりましたが、平成25年3月13日(現地時間)に、CAFCは、一審の判決を維持する判決を下しました。

当社グループは、これを不服として米国連邦最高裁判所(以下、最高裁)に上告の申し立てをしておりましたが、平成25年11月18日(現地時間)に、最高裁は、申し立てを退ける判断を下しました。これにより、一審の判決が確定しました。

なお、当社グループは、当該判決にかかる費用として、前連結会計年度に25,291千U S \$を計上し、当第3四半期連結会計期間に支払いを完了しました。

また、平成23年10月6日(現地時間)に、SynQor社は、対象製品の差止命令(平成23年1月24日(現地時間))以降の出荷分についても連邦地裁に損害賠償請求訴訟を提起しました。平成26年3月31日(現地時間)に、連邦地裁は、当社子会社に対し1,327千U S \$の損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。SynQor社は、これを不服としてCAFCに控訴しました。なお、本件につきましては、契約により第三者に求償を行うことが可能であるため引当計上を行っておりません。

## X II 公正価値測定

当社グループは、「ASC 820(公正価値測定及び開示)」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	—	—	—	—
民間債	—	201,859	—	201,859
株式	14,658	—	—	14,658
投資信託	—	—	—	—
金融派生商品				
先物為替予約	—	51	—	51
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	276	—	276

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

当連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	—	1,001	—	1,001
民間債	—	205,706	—	205,706
株式	15,122	—	—	15,122
投資信託	—	3,062	—	3,062
金融派生商品				
先物為替予約	—	248	—	248
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	346	—	346
金利スワップ取引	—	50	—	50
金利キャップ取引	—	0	—	0

当連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

#### 売却可能有価証券

上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

#### 金融派生商品

先物為替予約、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
のれん	△1,396	—	—	—	—

前連結会計年度において、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、上記資産を観察不能なインプットを用いた見積将来キャッシュ・フローを基にして公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

当連結会計年度における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
有形固定資産	△3,450	—	—	370	370

当連結会計年度において、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、上記資産を観察不能なインプットを用いた見積将来キャッシュ・フローを基にして公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

### XIII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

#### 1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価額を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

#### 2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約、金利スワップ取引及び金利キャップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

##### 先物為替予約

前連結会計年度においては、当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させておりました。

キャッシュ・フローヘッジとして設定した先物為替予約の公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で為替差損益として連結損益計算書に計上されます。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動による影響と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

当連結会計年度においては、当社グループは、当社グループにおける管理規定の変更を理由として、平成25年4月1日以降に締結した先物為替予約をキャッシュ・フローヘッジとして設定していないため、公正価値の変動は当期の損益として計上しております。なお、当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で為替先物予約を利用しており、ヘッジ効果は高いと考えております。

最近2連結会計年度末における先物為替予約、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
先物為替予約契約（百万円）	49,321	50,204
金利スワップ取引契約（百万円）	—	6,900
金利キャップ取引契約（百万円）	—	200

最近2連結会計年度末における先物為替予約、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
		公正価値(百万円)	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	51	248
	未払費用及びその他の流動負債	276	346
金利スワップ取引	未払費用及びその他の流動負債	—	50
金利キャップ取引	未払費用及びその他の流動負債	—	0

最近2連結会計年度において、連結損益計算書及びその他の包括利益(△損失)で認識したヘッジ指定の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益(△損失)で認識した金額(税効果調整前)	△7,757	△1,458
その他の包括利益(△損失)累計額から連結損益計算書への振替額(税効果調整前)	8,327	1,724

最近2連結会計年度において、連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
		公正価値(百万円)	公正価値(百万円)
先物為替予約	為替差損益(△損失)	—	△98

(注)当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

### 3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

#### XIV 企業結合

当連結会計年度における重要な企業結合は以下のとおりであります。

##### 1. 東京電波株式会社の完全子会社化

当社は、平成25年8月1日に当社を株式交換完全親会社、東京電波株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、東京電波株式会社及びその子会社3社(以下、東京電波グループ)を当社の連結子会社としました。交付した株式には保有する自己株式を充当しました。当社の株価から測定された支配獲得日における買収対価及び既保有持分の公正価値は、それぞれ4,309百万円、2,022百万円であります。

東京電波グループの完全子会社化により、当社は水晶デバイスに関する製品・技術を獲得し、製品ラインアップのさらなる充実、水晶デバイスの開発、生産、販売の強化に努めます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)
現預金	3,316
流動資産	3,912
有形固定資産	3,588
その他の資産	783
取得した資産合計	11,599
流動負債	3,264
固定負債	965
引き継いだ負債合計	4,229
取得した純資産	7,370

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報及び既保有持分の公正価値評価による損益は、金額に重要性がないため開示しておりません。

##### 2. 東光株式会社に対する株式公開買付け

当社は、平成26年3月26日に東光株式会社(以下、東光)の発行済株式の53.89%を公開買付け(以下、本公開買付け)により取得しました。取得した東光株式に対して支払われた対価(現金)は23,008百万円、非支配持分の取得日の公正価値は15,669百万円であります。既存持分の公正価値評価による評価益2,230百万円は連結損益計算書の「その他(純額)」に含まれております。なお、取得日における公正価値は主として東光の株価に基づいて測定しております。この結果、当社の東光に対する持分は9.91%から63.80%となり、東光及びその子会社23社(以下、東光グループ)が新たに当社の連結子会社となりました。

東光グループの子会社化により、当社は東光グループの強みであるメタルアロイ製品での優位性、巻線および磁性材料技術、半導体のロードマップを踏まえた開発力等を獲得し、高機能で付加価値の高い電子部品を創出し、売上拡大を図ります。

取得日における取得した資産、引き受けた負債及び非支配持分の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）
現預金	9,020
流動資産	17,055
有形固定資産	20,963
無形資産	20,598
のれん	8,671
その他固定資産	3,062
取得した資産合計	79,369
流動負債	12,894
固定負債	23,565
引き継いだ負債合計	36,459
非支配持分	15,669
取得金額	23,008
既保有持分	4,233
取得した純資産	27,241

無形資産のうち主なものは、耐用年数8年の顧客関係12,325百万円であります。のれんは全て「コンポーネント」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんは税務上損金算入できません。

本公開買付けに関連して発生した費用357百万円は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

東光グループの経営成績は、当連結会計年度においては連結貸借対照表のみを連結していることから当社グループの連結損益計算書には含まれておりません。

以下のプロ・フォーマ情報（非監査）は、前連結会計年度及び当連結会計年度の期首時点で本公開買付けが完了していたと仮定した場合の当社グループの経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起こりうる経営成績を示すものではなく、また当取得が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高	707,850	879,416
営業利益	59,870	129,247

前連結会計年度における重要な企業結合はありません。

XV のれん及びその他の無形資産

最近2連結会計年度におけるのれんを除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)			当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却無形資産						
ソフトウェア	24,354	10,606	13,748	27,369	12,109	15,260
技術	10,323	1,517	8,806	19,161	3,822	15,339
顧客関係	2,395	365	2,030	15,229	1,007	14,222
特許権	4,303	1,465	2,838	4,286	1,634	2,652
その他	13,012	9,076	3,936	8,459	4,868	3,591
合計	54,387	23,029	31,358	74,504	23,440	51,064
非償却無形資産	—	—	343	—	—	255

当連結会計年度において取得した無形資産（のれんを除く）は34,688百万円であり、主なものはソフトウェア4,763百万円及び顧客関係12,325百万円であります。ソフトウェア及び顧客関係の加重平均償却年数は、4.99年及び8年であります。

最近2連結会計年度における償却無形資産の償却額は、当連結会計年度8,055百万円、前連結会計年度6,828百万円であります。また、当連結会計年度末における今後5年間の見積償却費は次のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成26年度	11,348
平成27年度	9,385
平成28年度	8,240
平成29年度	5,700
平成30年度	4,189

最近2連結会計年度における各事業セグメントののれんの帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)
期首残高						
取得価額	7,097	14,421	21,518	8,923	15,015	23,938
減損損失累計額	△760	△9,017	△9,777	△760	△10,413	△11,173
帳簿価額	6,337	5,404	11,741	8,163	4,602	12,765
増加（△減少）の理由						
期中に認識したのれん	890	—	890	8,671	—	8,671
期中に認識した減損損失	—	△1,396	△1,396	—	—	—
為替換算調整額他	936	594	1,530	1,821	0	1,821
期末残高						
取得価額	8,923	15,015	23,938	19,415	15,015	34,430
減損損失累計額	△760	△10,413	△11,173	△760	△10,413	△11,173
帳簿価額	8,163	4,602	12,765	18,655	4,602	23,257

前連結会計年度において、モジュール事業ののれんについて減損テストを行った結果、1,396百万円の減損損失を計上しました。当該減損損失は、電源事業の低迷に伴い公正価値が減少したことによるものであり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれております。なお、公正価値は当該事業から生ずると予測される見積将来キャッシュ・フローに基づき決定しております。

## XVI 後発事象

1. 当社グループは、当有価証券報告書提出日である平成26年6月27日までの後発事象を評価しました。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第78期期末配当として1株につき70円00銭（総額14,820百万円）を支払うことを決議しました。

XVII セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

	項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	448,207		529,377	
	(2) セグメント間の内部売上高	18,557		32,411	
	計	466,764	100.0	561,788	100.0
	事業利益	77,878	16.7	126,043	22.4
	資産	366,376		433,121	
	減価償却費	50,352		55,134	
	固定資産取得額	47,405		51,902	
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	230,151		314,249	
	(2) セグメント間の内部売上高	260		188	
	計	230,411	100.0	314,437	100.0
	事業利益	11,615	5.0	35,257	11.2
	資産	109,141		111,664	
	減価償却費	12,048		13,069	
	固定資産取得額	25,816		14,633	
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,663		3,090	
	(2) セグメント間の内部売上高	31,345		27,341	
	計	34,008	100.0	30,431	100.0
	事業利益	3,966	11.7	3,119	10.2
	資産	6,535		6,992	
	減価償却費	1,181		1,191	
	固定資産取得額	712		171	
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△50,162		△59,940	
	計	△50,162	—	△59,940	—
	本社部門費	△34,823	—	△38,528	—
	資産	605,092		691,910	
	減価償却費	8,742		7,490	
	固定資産取得額	6,011		3,511	

	項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	681,021		846,716	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	681,021	100.0	846,716	100.0
	営業利益	58,636	8.6	125,891	14.9
	資産	1,087,144		1,243,687	
	減価償却費	72,323		76,884	
	固定資産取得額	79,944		70,217	

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

4. 各セグメントの資産については、事業に使用しているたな卸資産及び固定資産で構成されております。その他の資産については、「消去又は本社部門」の資産に区分しております。

5. 固定資産取得額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得額を表しております。なお、企業結合による取得額は含んでおりません。

## 2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の仕向地別に基づき分類しております。

長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

### 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	76,933	80,435
南北アメリカ	44,083	56,667
ヨーロッパ	65,340	69,360
中華圏	371,377	459,600
アジア・その他	123,288	180,654
計	681,021	846,716

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、ハンガリー、イギリス
- (3) 中華圏……………中国、台湾
- (4) アジア・その他……………韓国、シンガポール、タイ

長期性資産

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	248,271	245,849
南北アメリカ	1,592	1,853
ヨーロッパ	5,660	8,147
中華圏	46,793	64,227
アジア・その他	21,606	26,397
計	323,922	346,473

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………米国
- (2) ヨーロッパ……………フィンランド、イギリス、ドイツ
- (3) 中華圏……………中国、台湾
- (4) アジア・その他……………タイ、ベトナム、フィリピン

3. 主要な顧客に関する情報

当連結会計年度において、連結売上高の10%を超える顧客グループが2グループあります。これらの顧客グループに対する売上高はそれぞれ185,581百万円(前連結会計年度146,548百万円)、95,750百万円であり、いずれも「コンポーネント」及び「モジュール」の区分に含まれております。

XVIII 関連当事者情報

連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	村田恒夫	—	—	当社代表取締役社長 公益財団法人 村田学術振興財団理事長	(被所有) 直接 0.7	金銭の寄付	理事長を務める公益財団法人村田学術振興財団への金銭の寄付	100	—	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	村田恒夫	—	—	当社代表取締役社長 公益財団法人 村田学術振興財団理事長	(被所有) 直接 0.7	金銭の寄付	理事長を務める公益財団法人村田学術振興財団への金銭の寄付	300	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項V-1及び2に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性がないため、開示を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	192,581	414,131	648,962	846,716
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	24,699	68,349	105,909	132,336
四半期(当期)純利益金額(百万円)	17,481	47,649	74,652	93,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	82.82	225.52	353.08	440.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	82.82	142.64	127.55	87.57

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,430	91,177
受取手形	235	123
売掛金	※1 75,942	※1 98,586
有価証券	60,752	100,402
商品及び製品	6,863	6,937
原材料及び貯蔵品	19,657	18,374
仕掛品	11,631	10,876
短期貸付金	※1 1,267	※1 995
1年内回収予定の長期貸付金	※1 943	※1 1,051
未収入金	※1, ※2 18,536	※1, ※2 27,625
繰延税金資産	5,341	5,593
その他	※1 1,768	※1 1,610
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	258,338	363,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,290	22,128
構築物	2,365	2,270
機械及び装置	12,441	12,437
車両運搬具	39	51
工具、器具及び備品	3,561	3,744
土地	18,029	16,896
建設仮勘定	3,649	2,222
有形固定資産合計	63,379	59,751
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	157,817	124,014
関係会社株式	65,273	96,411
関係会社出資金	17,754	13,745
長期貸付金	※1 8,103	※1 11,531
繰延税金資産	12,530	11,775
その他	※1 11,339	※1 12,881
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	272,791	270,330
固定資産合計	357,924	351,071
資産合計	616,263	714,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 40,802	※1 54,069
短期借入金	※1 66,471	※1 70,695
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,470	※1 83,739
未払金	※1 8,936	※1 6,410
未払費用	※1 9,176	※1 11,089
未払法人税等	6,675	17,840
その他	※1 961	※1 763
流動負債合計	183,494	244,609
固定負債		
長期借入金	※1 751	※1 3,921
退職給付引当金	34,109	34,670
その他	462	523
固定負債合計	35,323	39,114
負債合計	218,817	283,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,376	69,376
資本剰余金		
資本準備金	107,666	107,666
その他資本剰余金	68	1,536
資本剰余金合計	107,734	109,202
利益剰余金		
利益準備金	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	12	12
特別償却準備金	283	615
買換資産圧縮積立金	48	48
別途積立金	162,707	162,707
繰越利益剰余金	108,165	135,809
利益剰余金合計	279,118	307,093
自己株式	△63,074	△60,284
株主資本合計	393,155	425,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,309	5,283
繰延ヘッジ損益	△19	—
評価・換算差額等合計	4,290	5,283
純資産合計	397,445	430,671
負債純資産合計	616,263	714,395

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 535,155	※2 635,028
売上原価	※2 422,150	※2 485,909
売上総利益	113,005	149,118
販売費及び一般管理費	※1 102,660	※1 116,403
営業利益	10,344	32,715
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 20,746	※2 27,987
その他	※2 2,774	※2 1,958
営業外収益合計	23,521	29,945
営業外費用		
支払利息	※2 366	※2 343
為替差損	1,156	1,753
その他	※2 1,147	※2 2,671
営業外費用合計	2,669	4,768
経常利益	31,195	57,892
特別利益		
関係会社清算益	—	828
特別利益合計	—	828
特別損失		
減損損失	—	1,083
特別損失合計	—	1,083
税引前当期純利益	31,195	57,637
法人税、住民税及び事業税	1,735	6,333
法人税等調整額	△1,141	72
法人税等合計	594	6,405
当期純利益	30,601	51,231

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	69,376	107,666	68	107,734	7,899	12	346	48	162,707	98,608
当期変動額										
剰余金の配当										△21,107
当期純利益										30,601
自己株式の取得										
自己株式の処分			-	-						
特別償却準備金の取崩							△130			130
特別償却準備金の積立							67			△67
株式交換による増加			-	-						
実効税率変更に伴う準備金の変動							-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△62	-	-	9,556
当期末残高	69,376	107,666	68	107,734	7,899	12	283	48	162,707	108,165

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	269,624	△63,063	383,672	886	△123	762	384,434
当期変動額							
剰余金の配当	△21,107		△21,107				△21,107
当期純利益	30,601		30,601				30,601
自己株式の取得		△10	△10				△10
自己株式の処分		-	-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の積立	-		-				-
株式交換による増加		-	-				-
実効税率変更に伴う準備金の変動	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,423	104	3,527	3,527
当期変動額合計	9,494	△10	9,483	3,423	104	3,527	13,011
当期末残高	279,118	△63,074	393,155	4,309	△19	4,290	397,445

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	69,376	107,666	68	107,734	7,899	12	283	48	162,707	108,165
当期変動額										
剰余金の配当										△23,256
当期純利益										51,231
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
特別償却準備金の取崩							△98			98
特別償却準備金の積立							428			△428
株式交換による増加			1,466	1,466						
実効税率変更に伴う準備金の変動							2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1,467	1,467	-	-	331	-	-	27,643
当期末残高	69,376	107,666	1,536	109,202	7,899	12	615	48	162,707	135,809

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	279,118	△63,074	393,155	4,309	△19	4,290	397,445
当期変動額							
剰余金の配当	△23,256		△23,256				△23,256
当期純利益	51,231		51,231				51,231
自己株式の取得		△53	△53				△53
自己株式の処分		0	1				1
特別償却準備金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の積立	-		-				-
株式交換による増加		2,841	4,308				4,308
実効税率変更に伴う準備金の変動	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				973	19	993	993
当期変動額合計	27,975	2,789	32,232	973	19	993	33,225
当期末残高	307,093	△60,284	425,388	5,283	-	5,283	430,671

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……10～50年

機械及び装置……4～17年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (3) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【表示方法の変更】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条第1項に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則68条の4第1項に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条第1項に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条第1項に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2第1項に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【追加情報】

(デリバティブの処理方法)

ヘッジ会計の要件を満たす外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替予約取引については、従来振当処理を、原材料仕入に係る商品スワップ取引については、従来繰延ヘッジ処理を採用していましたが、社内規定の変更に伴い、当事業年度から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理である時価法に変更しております。

当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	61,324百万円	85,115百万円
長期金銭債権	9,831	15,768
短期金銭債務	144,581	191,861
長期金銭債務	750	3,920

※2 消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収入金に含めて計上しております。

債務保証

下記の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.	1,500百万円	Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc. 1,930百万円
Philippines Murata Land and Building, Inc.	1,357	Philippines Murata Land and Building, Inc. 1,291
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	966	Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 30
その他	21	その他 15
計	3,844	計 3,267

輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	339百万円	77百万円

## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	317百万円	353百万円
従業員給与手当	16,663	17,138
賞与手当	5,260	7,121
減価償却費	6,113	6,185
手数料	23,913	29,136
受取業務手数料	△9,951	△12,147

## ※2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	389,645百万円	452,653百万円
仕入高	390,197	452,392
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	70	122
受取配当金	17,416	24,914
資産譲渡高	1,868	523
支払利息	333	341
資産購入高	539	581

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,819	2,067	248
合計	1,819	2,067	248

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,368	21,996	△3,371
合計	25,368	21,996	△3,371

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	63,454	71,042

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,191百万円	2,549百万円
たな卸資産	1,176	1,328
未払事業税	494	654
未払費用	361	423
資産調整勘定	338	317
その他有価証券評価差額金	165	-
その他	613	593
繰延税金資産合計	5,341	5,867
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△273
繰延税金負債合計	-	△273
繰延税金資産の純額	5,341	5,593

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,154百万円	12,266百万円
有形・無形固定資産	2,374	2,298
関係会社株式・出資金	1,758	1,450
投資有価証券	720	747
資産調整勘定	656	317
その他	217	219
繰延税金資産小計	17,881	17,299
評価性引当金	△3,035	△3,054
繰延税金資産合計	14,845	14,245
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,111	△2,091
特別償却準備金	△161	△336
その他	△42	△41
繰延税金負債合計	△2,314	△2,470
繰延税金資産の純額	12,530	11,775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	△20.3	△17.1
研究開発税制等に係る税額控除	△15.2	△11.3
日本の法人税率変更による影響	0.4	0.8
その他	△0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	11.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は437百万円減少し、法人税等調整額が455百万円増加し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	23,290	1,832	501 (233)	2,493	22,128	52,656
構築物	2,365	237	3 (1)	329	2,270	6,437
機械及び装置	12,441	7,302	425	6,881	12,437	82,056
車両運搬具	39	36	0	25	51	215
工具、器具及び備品	3,561	2,484	102 (0)	2,198	3,744	30,420
土地	18,029	2	1,135 (848)	-	16,896	-
建設仮勘定	3,649	10,671	12,098	-	2,222	-
有形固定資産計	63,379	22,567	14,268 (1,083)	11,927	59,751	171,786
無形固定資産						
無形固定資産	21,754	4,513	90	5,189	20,988	-
無形固定資産計	21,754	4,513	90	5,189	20,988	-

(注) 1. 「機械及び装置」及び「建設仮勘定」の「当期増加額」のうち主なものは、生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

**【引当金明細表】**

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61	17	19	59

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、前期計上分の洗替等による戻入額であります。

**(2) 【主な資産及び負債の内容】**

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

**(3) 【その他】**

株式交換により当社の完全子会社となった東京電波株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2会計年度に係る財務諸表は次のとおりであります。

(東京電波株式会社)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成25年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,501,799
受取手形及び売掛金	※3 2,126,294
商品及び製品	375,525
仕掛品	672,964
原材料及び貯蔵品	902,056
未収入金	243,181
その他	219,447
貸倒引当金	△490
流動資産合計	8,040,780
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	993,305
機械装置及び運搬具(純額)	731,203
土地	1,254,886
建設仮勘定	6,844
その他(純額)	48,727
有形固定資産合計	※1, ※2 3,034,966
無形固定資産	
その他	54,754
無形固定資産合計	54,754
投資その他の資産	
投資有価証券	61,789
その他	10,113
貸倒引当金	△2,165
投資その他の資産合計	69,737
固定資産合計	3,159,458
資産合計	11,200,238

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成25年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3	1,903,980
短期借入金	※2	1,200,000
未払法人税等		33,051
賞与引当金		79,262
その他		540,076
流動負債合計		<u>3,756,370</u>
固定負債		
退職給付引当金		776,878
繰延税金負債		7,762
その他		78,479
固定負債合計		<u>863,120</u>
負債合計		<u>4,619,491</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,703,600
資本剰余金		2,945,077
利益剰余金		△32,802
自己株式		△32,076
株主資本合計		<u>6,583,798</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		7,153
為替換算調整勘定		△10,204
その他の包括利益累計額合計		<u>△3,050</u>
純資産合計		<u>6,580,747</u>
負債純資産合計		<u>11,200,238</u>

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,408,501
売上原価	※3 8,175,612
売上総利益	1,232,888
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,049,170
営業利益	183,717
営業外収益	
受取利息	742
為替差益	11,791
損害賠償金	63,461
債務勘定整理益	18,505
その他	11,523
営業外収益合計	106,022
営業外費用	
支払利息	20,366
売上割引	6,018
支払手数料	41,322
その他	12,927
営業外費用合計	80,635
経常利益	209,104
特別利益	
固定資産売却益	※4 17,595
特別利益合計	17,595
特別損失	
固定資産除却損	※5 49
投資有価証券評価損	50,000
事業構造改善費用	※6 17,506
支払補償金	44,525
特別損失合計	112,081
税金等調整前当期純利益	114,618
法人税、住民税及び事業税	26,377
法人税等調整額	△71,038
法人税等合計	△44,661
少数株主損益調整前当期純利益	159,279
当期純利益	159,279

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,279
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,114
為替換算調整勘定	9,787
その他の包括利益合計	※1 13,902
包括利益	173,181
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	173,181
少数株主に係る包括利益	-

## ③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,703,600
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,703,600
資本剰余金	
当期首残高	4,134,160
当期変動額	
欠損填補	△1,189,082
当期変動額合計	△1,189,082
当期末残高	2,945,077
利益剰余金	
当期首残高	△1,380,156
当期変動額	
当期純利益	159,279
その他	△1,007
欠損填補	1,189,082
当期変動額合計	1,347,353
当期末残高	△32,802
自己株式	
当期首残高	△32,017
当期変動額	
自己株式の取得	△59
当期変動額合計	△59
当期末残高	△32,076
株主資本合計	
当期首残高	6,425,586
当期変動額	
当期純利益	159,279
その他	△1,007
自己株式の取得	△59
当期変動額合計	158,212
当期末残高	6,583,798

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,038
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,114
当期変動額合計	4,114
当期末残高	7,153
為替換算調整勘定	
当期首残高	△19,991
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,787
当期変動額合計	9,787
当期末残高	△10,204
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△16,953
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,902
当期変動額合計	13,902
当期末残高	△3,050
純資産合計	
当期首残高	6,408,632
当期変動額	
当期純利益	159,279
その他	△1,007
自己株式の取得	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,902
当期変動額合計	172,114
当期末残高	6,580,747

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	114,618
減価償却費	250,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,185
受取利息及び受取配当金	△2,087
支払利息	20,366
為替差損益 (△は益)	115,509
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,595
有形固定資産除却損	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000
損害賠償金	△63,461
事業構造改善費用	17,506
支払補償金	44,525
売上債権の増減額 (△は増加)	128,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,931
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△578,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,422
その他の資産の増減額 (△は増加)	99,213
その他の負債の増減額 (△は減少)	700
小計	178,325
利息及び配当金の受取額	2,087
利息の支払額	△20,483
法人税等の支払額	△6,544
事業構造改善費用の支払額	△11,651
損害賠償金の受取額	63,461
損害賠償金の支払額	△4,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△477,099
有形固定資産の売却による収入	372,616
無形固定資産の取得による支出	△8,329
投資有価証券の取得による支出	△3,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000
自己株式の取得による支出	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,761
現金及び現金同等物の期首残高	4,123,560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,501,799

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北見東京電波株式会社

盛岡東京電波株式会社

TEW AMERICA, INC.

なお、TEW AMERICA, INC. は平成25年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(ロ) 持分法非適用の関連会社の名称

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

前連結会計年度において、TEW AMERICA, INC. は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

1) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。但し、電子機器に係る製品等については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,464千円増加しております。

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 3) リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性について検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、前連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 (ヘッジ手段) 為替予約取引  
 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- 3) ヘッジ方針  
 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法  
 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
  - ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
- (1) 概要  
 本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。
- (2) 適用予定日  
 平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

株式交換

株式会社村田製作所（以下「村田製作所」）および当社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、村田製作所を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しました。

本株式交換は、完全親会社となる村田製作所においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続を実施し、完全子会社となる当社においては、平成25年6月26日開催の定時株主総会の承認を受けており、本株式交換の効力発生日は平成25年8月1日となっております。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成25年7月29日に、当社の普通株式は東京証券取引所において上場廃止（最終売買日は平成25年7月26日）となる予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
	15,775,811千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	681,793千円
土地	652,037 〃
合計	1,333,831千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	900,000千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,428千円
支払手形	14,721 〃

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	244,921千円
従業員給料・手当	206,034 "
支払手数料	145,875 "
賞与引当金繰入額	10,434 "
退職給付費用	6,518 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,210 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	244,921千円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△143,565千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,595千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	49千円
その他	0 "
計	49千円

※6 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社グループにおける事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別退職金	12,977千円
その他	4,528 "
計	17,506千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	7,249千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	7,249千円
税効果額	△3,134 〃
その他有価証券評価差額金	4,114千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	9,787千円
その他の包括利益合計	13,902千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,417,200	—	—	9,417,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,344	101	—	24,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 101株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,178	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,501,799千円
現金及び現金同等物	3,501,799千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	167千円
減価償却費相当額	167 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	223,716千円
1年超	607,017 "
合計	830,733千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安定的な金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開をしていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されており、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て営業債権の残高の範囲内にあります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	3,501,799	3,501,799	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,126,294	2,126,294	—
(3) 未収入金	243,181	243,181	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,903,980)	(1,903,980)	—
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外貨建ての売掛金については、為替予約等の振当処理の対象とされており、当該処理により帳簿価額を算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,499,958
受取手形及び売掛金	2,126,294
未収入金	243,181
合計	5,869,434

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

有価証券の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	378,060	—	(注)
合計			378,060	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△762,303
(2) 年金資産 (千円)	12,173
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (千円)	△750,130
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△26,748
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4)) (千円)	△776,878 (注)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	63,567
(2) 利息費用 (千円)	5,019
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△7,294
(4) 退職給付費用 (千円)	61,292

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理する方法)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産	
未払費用等	7,116千円
賞与引当金	30,662 "
退職給付引当金	281,428 "
たな卸資産評価損	175,408 "
長期未払金	16,133 "
固定資産除却損	19,757 "
減損損失	670,386 "
税務上の繰越欠損金	913,748 "
その他	89,590 "
小計	2,204,232千円
評価性引当額	△2,204,232 "
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,868千円
その他	△1,894 "
繰延税金負債合計	△7,762千円
繰延税金資産・負債の純額	△7,762千円

繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定負債－繰延税金負債	7,762千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "
住民税均等割等	8.3 "
評価性引当額	△78.7 "
未実現利益	△5.1 "
その他	△1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.0%

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」は、水晶振動子・水晶応用製品等の製造販売をしております。「電子機器事業」は、電子計測機器・水晶製造関連機器等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水晶製品事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,334,424	1,074,076	9,408,501	—	9,408,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	473	473	△473	—
計	8,334,424	1,074,550	9,408,974	△473	9,408,501
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△20,599	204,317	183,717	0	183,717
セグメント資産	9,784,466	1,411,407	11,195,874	4,364	11,200,238
その他の項目					
減価償却費	242,440	7,994	250,435	—	250,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	564,246	19,495	583,742	—	583,742

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額0千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産調整額4,364千円は、報告セグメントに配分していない全社資産4,364千円です。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社所有の遊休土地であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
4,287,768	893,000	846,374	2,712,735	668,622	9,408,501

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	1,081,954	水晶製品事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱村田製作所	京都府長岡京市	69,376	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売	(被所有) 直接 31.9	当社グループ製品販売 役員の兼任あり	製品の販売 (注) 2	700,084	売掛金	117,955
その他の関係会社の子会社	Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. (㈱村田製作所の子会社)	中国 広東省	千US\$ 31,000	モジュール製品の製造	なし	当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	製品の販売 (注) 2	1,081,954	売掛金	74,964

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	700.62円
1株当たり当期純利益金額	16.96円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	159,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,279
普通株式の期中平均株式数(株)	9,392,851

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,580,747
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,580,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,392,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- ⑤ 連結附属明細表  
社債明細表  
該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期首残高 (千円)	前期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,200,000	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,800,000	1,200,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

資産除去債務明細表

前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

- (2) その他  
該当事項はありません。

2 財務諸表等  
 (1) 財務諸表  
 ① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,066	2,399,149
受取手形	※6 62,357	※6 70,583
売掛金	※3 2,214,344	※3 1,099,222
商品及び製品	385,826	172,630
仕掛品	366,191	379,216
原材料及び貯蔵品	214,612	44,774
立替金	※3 51,358	※3 30,580
前払費用	10,805	8,503
未収入金	※3 456,955	※3 250,486
未収消費税等	197,790	—
繰延税金資産	—	18,050
その他	3,279	412
貸倒引当金	△490	△490
流動資産合計	7,226,099	4,473,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	916,964	853,083
構築物（純額）	9,953	10,665
機械及び装置（純額）	350,678	84,206
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	40,385	92,758
土地	778,876	774,030
建設仮勘定	5,065	9,925
有形固定資産合計	※1, ※2 2,101,924	※1 1,824,669
無形固定資産		
ソフトウェア	43,781	34,261
電話加入権	1,578	1,578
無形固定資産合計	45,359	35,839
投資その他の資産		
投資有価証券	61,789	300
関係会社株式	11,034	—
出資金	340	340
関係会社長期貸付金	5,924,493	6,994,333
繰延税金資産	—	107,392
その他	8,125	6,381
貸倒引当金	△4,280,165	△4,587,165
投資その他の資産合計	1,725,616	2,521,582
固定資産合計	3,872,900	4,382,090
資産合計	11,099,000	8,855,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 46,034	※6 93,957
買掛金	※3 2,156,678	※3 554,803
短期借入金	※2 1,200,000	—
未払金	167,822	※3 125,884
未払費用	※3 142,318	※3 139,346
未払法人税等	31,891	34,467
預り金	6,182	4,421
賞与引当金	28,851	38,934
設備関係支払手形	19,950	2,394
営業外支払手形	※3, ※5 51,045	※3, ※5 17,783
その他	13,645	13,986
流動負債合計	3,864,419	1,025,978
固定負債		
退職給付引当金	371,847	351,070
繰延税金負債	5,976	—
その他	54,386	9,095
固定負債合計	432,210	360,166
負債合計	4,296,629	1,386,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,703,600	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	1,145,077	4,466,550
資本剰余金合計	2,945,077	6,266,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	178,616	852,517
利益剰余金合計	178,616	852,517
自己株式	△32,076	—
株主資本合計	6,795,217	7,469,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,153	—
評価・換算差額等合計	7,153	—
純資産合計	6,802,370	7,469,068
負債純資産合計	11,099,000	8,855,212

## ② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※2 9,324,365	※2 6,221,668
売上原価		
製品期首たな卸高	435,700	338,010
当期製品製造原価	1,313,816	1,096,118
当期製品仕入高	※2 6,837,523	※2 3,975,984
合計	8,587,041	5,410,113
製品期末たな卸高	338,010	141,760
売上原価合計	※3 8,249,030	※3 5,268,352
売上総利益	1,075,334	953,316
販売費及び一般管理費	※1, ※7 893,696	※1, ※7 759,716
営業利益	181,638	193,600
営業外収益		
受取利息	※2 64,341	※2 61,738
為替差益	39,207	79,066
受取賃貸料	※2 44,040	※2 51,594
損害賠償金	63,461	—
その他	22,942	28,826
営業外収益合計	233,991	221,225
営業外費用		
支払利息	20,366	5,581
減価償却費	19,350	17,481
租税公課	6,197	7,461
支払手数料	41,322	2,116
貸倒引当金繰入額	※2 94,165	※2 307,000
その他	6,527	9,989
営業外費用合計	187,930	349,628
経常利益	227,700	65,196
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 235,795
特許権売却益	—	※2 336,000
投資有価証券売却益	—	22,067
関係会社清算配当金	—	※2 60,938
特別利益合計	—	654,801
特別損失		
固定資産除却損	※5 49	※5 7,374
減損損失	—	※6 41,769
有価証券評価損	50,000	—
投資有価証券売却損	—	8,839
支払補償金	44,525	—
特別損失合計	94,575	57,982
税引前当期純利益	133,124	662,014
法人税、住民税及び事業税	25,452	85,485
法人税等調整額	△70,943	△125,550
法人税等合計	△45,491	△40,064
当期純利益	178,616	702,079

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	264,982	17.5	259,945	20.4	
II 労務費		578,929	38.2	486,995	38.4	
III 経費		669,769	44.3	522,831	41.2	
当期総製造費用		1,513,681	100.0	1,269,772	100.0	
期首仕掛品たな卸高		384,186		366,191		
期首半製品たな卸高		21,466		47,815		
半製品仕入高		50,349		59,058		
計		1,969,683		1,742,838		
差引：他勘定振替高		※2	241,858		236,633	
差引：期末仕掛品たな卸高			366,191		379,216	
差引：期末半製品たな卸高		47,815		30,870		
当期製品製造原価		1,313,816		1,096,118		

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	376,022	267,246
減価償却費	117,838	100,800

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
一般管理費 (研究開発費)	241,858	236,633
計	241,858	236,633

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。但し、電子機器等については個別原価計算を採用しております。

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,703,600	4,134,160	—	4,134,160	122,000	126,871	1,200,000	△2,637,953	△1,189,082
当期変動額									
資本準備金の取崩		△2,334,160	2,334,160	—					
欠損填補			△1,189,082	△1,189,082				1,189,082	1,189,082
利益準備金の取崩					△122,000			122,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△126,871		126,871	—
別途積立金の取崩							△1,200,000	1,200,000	—
当期純利益								178,616	178,616
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計		△2,334,160	1,145,077	△1,189,082	△122,000	△126,871	△1,200,000	2,816,569	1,367,698
当期末残高	3,703,600	1,800,000	1,145,077	2,945,077	—	—	—	178,616	178,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△32,017	6,616,660	3,038	3,038	6,619,699
当期変動額					
資本準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
利益準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		178,616			178,616
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,114	4,114	4,114
当期変動額合計	△59	178,556	4,114	4,114	182,671
当期末残高	△32,076	6,795,217	7,153	7,153	6,802,370

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,703,600	1,800,000	1,145,077	2,945,077	178,616	178,616
当期変動額						
減資	△3,353,600		3,353,600	3,353,600		
剰余金の配当					△28,178	△28,178
当期純利益					702,079	702,079
自己株式の取得						
自己株式の消却			△32,127	△32,127		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△3,353,600	—	3,321,472	3,321,472	673,901	673,901
当期末残高	350,000	1,800,000	4,466,550	6,266,550	852,517	852,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△32,076	6,795,217	7,153	7,153	6,802,370
当期変動額					
減資		—			—
剰余金の配当		△28,178			△28,178
当期純利益		702,079			702,079
自己株式の取得	△50	△50			△50
自己株式の消却	32,127	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,153	△7,153	△7,153
当期変動額合計	32,076	673,850	△7,153	△7,153	666,697
当期末残高	—	7,469,068	—	—	7,469,068

## ④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	662,014
減価償却費	161,403
減損損失	41,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	307,000
受取利息及び受取配当金	△63,108
支払利息	5,581
為替差損益 (△は益)	△17,955
有形固定資産売却損益 (△は益)	△235,795
有形固定資産除却損	7,374
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,227
売上債権の増減額 (△は増加)	1,106,895
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,553,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	370,008
特許権売却益	△336,000
関係会社清算配当金	△60,938
その他の資産の増減額 (△は増加)	509,419
その他の負債の増減額 (△は減少)	△63,189
小計	816,605
利息及び配当金の受取額	63,108
利息の支払額	△4,515
法人税等の支払額	△32,144
支払補償金	△19,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△297,896
有形固定資産の売却による収入	513,769
無形固定資産の取得による支出	△8,493
投資有価証券の取得による支出	△1,601
投資有価証券の売却による収入	63,296
特許権の売却による収入	252,000
関係会社の清算による収入	71,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△50
配当金の支払額	△28,178
関係会社長期貸付金の純増減額	△1,069,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△863,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,066
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,399,149

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、電子機器に係る製品等については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 2～8年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性について検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

## 5 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引

(ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、株式会社村田製作所を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

### (未適用の会計基準)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法及び開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	5,344,654千円	5,016,951千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	681,793千円	—千円
土地	652,037 "	— "
合計	1,333,831千円	—千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900,000千円	—千円

※3 関係会社に係る事項

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	475,286千円	—千円
未収入金	219,473 "	245,925 "
立替金	51,045 "	17,783 "
買掛金	524,354 "	212,376 "
未払費用	8,211 "	21,215 "
未払金	— "	50,709 "
営業外支払手形	51,045 "	17,783 "

※4 偶発債務

関係会社の一括支払信託債務等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
北見東京電波株式会社	236,843千円	135,921千円
盛岡東京電波株式会社	706,438 "	496,383 "
計	943,281千円	632,304千円

※5 営業外支払手形

営業外支払手形とは、関係会社の原材料等の購入代金等を当社が立て替えるために関係会社宛に振り出した手形であり、対応する債権科目は立替金であります。

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10,428千円	—千円
支払手形	14,721 "	— "

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	129,143千円	47,358千円
従業員給料・手当	169,136 "	344,281 "
賞与引当金繰入額	8,599 "	17,902 "
役員報酬	61,011 "	46,543 "
退職給付費用	3,984 "	10,871 "
役員退職慰労引当金繰入 額	1,210 "	— "
減価償却費	24,536 "	43,136 "
研究開発費	244,921 "	74,701 "
他勘定振替高	— "	△214,802 "
他勘定振替高は関係会社から受託した業務に係る費用を振替えるために使用したものです。		
おおよその割合		
販売費	39%	38%
一般管理費	61 "	62 "

※2 関係会社に係る事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,670,472千円	647,927千円
製品仕入高	6,030,674 "	3,909,774 "
受取利息	63,604 "	61,492 "
受取賃貸料	44,040 "	51,594 "
貸倒引当金繰入額	92,000 "	307,000 "
特許権売却益	— "	336,000 "
関係会社清算配当金	— "	60,938 "

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△133,149千円	△62,915千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	—千円	159,538千円
土地	— "	76,257 "
計	—千円	235,795千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	49千円	3,544千円
工具、器具及び備品	0 "	1,738 "
建物	— "	1,569 "
構築物	— "	163 "
ソフトウェア	— "	358 "
計	49千円	7,374千円

※6 減損損失

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休設備	東京都大田区	機械及び装置	15,819
		工具、器具及び備品	9
遊休設備	岩手県盛岡市	建物	7,808
		機械及び装置	16,569
		工具、器具及び備品	1,562
合計			41,769

当社は、事業別管理会計区分を、グルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の遊休資産については、生産体制の再編成及び経営環境の著しい悪化により、将来の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (41,769千円) として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、合理的な見積りを基準とした正味売却価額 (市場価格が存在しないため零) により算定しております。

※7 研究開発費に係る事項

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	244,921千円	74,701千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,417,200	—	—	9,417,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	24,344	101	—	24,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 101株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,178	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,417,200	—	24,516	9,392,684

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 24,516株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	24,445	71	24,516	—

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71株

消却による減少 24,516株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,178	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

##### (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,399,149千円
現金及び現金同等物	2,399,149千円

##### (リース取引関係)

##### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	12,732千円	12,732千円
1年超	41,379 "	28,647 "
合計	54,111千円	41,739千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安定的な金融資産で運用し、資金調達については主にグループファイナンスを利用する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開をしていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されており、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

関係会社長期貸付金は、関係会社の財政状態に係るリスクに晒されております。当該リスクに関しては、関係会社の状況を随時にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念のリスクの早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て営業債権の残高の範囲内にあります。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,399,149	2,399,149	—
(2) 売掛金	1,099,222	1,099,222	—
(3) 関係会社長期貸付金	6,994,333	6,994,333	—
貸倒引当金 (※)	△4,585,000	△4,585,000	—
	2,409,333	2,409,333	—
資産計	5,907,705	5,907,705	—
(1) 買掛金	554,803	554,803	—
負債計	554,803	554,803	—

(※) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外貨建ての売掛金については、為替予約等の振当処理の対象とされており、当該処理により帳簿価額を算定しております。

(3) 関係会社長期貸付金

変動金利により、短期間で市場金利を反映しており、貸付先の信用状況は貸付実行後に大きく変化していないため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	2,399,149	—
売掛金	1,099,222	—
関係会社長期貸付金	—	6,994,333
合計	3,498,371	6,994,333

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日現在）

有価証券の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

有価証券の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	154,690	—	(注)
合計			154,690	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	345,099千円
勤務費用	20,774 "
利息費用	4,831 "
数理上の計算差異の発生額	△2,494 "
退職給付の支払額	△36,288 "
退職給付債務の期末残高	331,922 "

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
非積立型制度の退職給付債務	331,922 "
未積立退職給付債務	331,922 "
未認識数理計算上の差異	19,148 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,070 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	20,774千円
利息費用	4,831 "
数理計算上の差異の費用処理額	△10,093 "
確定給付制度に係る退職給付費用	15,512 "

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
繰延税金資産				
未払費用		1,594千円		2,498千円
未払事業税		2,446 "		2,976 "
賞与引当金		10,963 "		13,876 "
退職給付引当金		132,377 "		125,121 "
たな卸資産		116,581 "		93,467 "
長期未払金		16,133 "		— "
未払金		— "		1,058 "
繰越欠損金		259,290 "		21,903 "
貸倒引当金		1,523,624 "		1,616,670 "
減損損失		16,338 "		25,265 "
その他		25,680 "		39,018 "
小計		2,105,030千円		1,941,857千円
評価性引当額		△2,105,030 "		△1,816,301 "
繰延税金資産合計		—千円		125,555千円
繰延税金負債				
その他投資有価証券評価差額金		△5,868千円		—千円
その他		△107 "		113 "
繰延税金負債合計		△5,976千円		113千円
繰延税金資産・負債の純額		△5,976千円		125,442千円

繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産		—千円		18,050千円
固定資産－繰延税金資産		— "		107,392 "
流動負債－繰延税金負債		— "		— "
固定負債－繰延税金負債		5,976 "		— "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%		38.0%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3 "		0.1 "
住民税均等割等		6.4 "		2.2 "
評価性引当額		△75.4 "		△43.7 "
その他		△3.5 "		△2.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△34.2%		△6.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成25年3月31日現在）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（平成26年3月31日現在）

当社は、岩手県その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,325千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
	期首残高	322,313
	期中増減額	130,527
	期末残高	452,840
期末時価		989,314

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増減額は賃貸不動産の増加(148,008千円)であります。  
 3. 期末の時価は、固定資産税評価額を基礎として算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」は、水晶振動子・水晶応用製品等の製造販売をしております。「電子機器事業」は、電子計測機器・水晶製造関連機器等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	水晶製品事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,354,093	867,575	6,221,668	—	6,221,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,354,093	867,575	6,221,668	—	6,221,668
セグメント利益	113,728	79,871	193,600	—	193,600
セグメント資産	7,014,588	1,837,256	8,851,844	3,368	8,855,212
その他の項目					
減価償却費	130,447	30,956	161,403	—	161,403
減損損失	41,769	—	41,769	—	41,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132,565	43,675	176,240	—	176,240

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産調整額3,368千円は、報告セグメントに配分していない全社資産3,368千円であります。

なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社所有の遊休土地であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
3,050,318	718,537	622,814	1,543,249	286,749	6,221,668

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注3)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱村田製作所	京都府長岡京市	69,376	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売	(被所有) 直接 100.0	当社製品の販売 役員の受入	特許権の売却(注1)	336,000	未収入金	88,200
							業務受託収入受取総額(注2)	271,220	未収入金	74,755
							業務受託収入(注2)	12,915		

(注) 1. 第三者算定機関による算定結果を参考に決定しております。

2. 市場価格、総原価等を勘案の上、価格及び取引条件を決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注7)	科目	期末残高 (千円)
子会社	北見東京電波㈱	北海道 網走郡 美幌町	80	水晶振動子、水晶 発振器ほか水晶デ バイスの製造・販 売	(所有) 直接 100.0	当社製品の 製造 役員の派遣	製品の仕入 (注1)	1,107,428	買掛金	57,791
							資金の貸付 (注2・ 4)	1,570,127	関係会社 長期貸付 金 (注8)	1,754,384
							利息の受取 (注2)	15,043	—	—
							債務保証 (注5)	135,921	—	—
							業務受託収 入受取総額 (注1)	26,824	未収入金	6,520
							業務受託収 入(注1)	1,277		
"	盛岡東京電波㈱	岩手県 盛岡市	80	水晶振動子、水晶 発振器ほか水晶デ バイスの製造・販 売	(所有) 直接 100.0	当社製品の 製造 役員の派遣	製品の仕入 (注1)	3,083,716	買掛金	154,284
							資金の貸付 (注2・ 4)	4,806,269	関係会社 長期貸付 金 (注8)	5,239,948
							利息の受取 (注2)	46,448	—	—
							建物および 土地の賃借 (注3)	44,040	—	—
							債務保証 (注5)	496,383	—	—
							固定資産の 売却 (注6)	91,231	—	—
							業務受託収 入受取総額 (注1)	81,261	未収入金	30,284
							業務受託収 入(注1)	3,869		

- (注) 1. 市場価格、総原価等を勘案の上、価格及び取引条件を決定しております。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 経済情勢の変化、公租公課等を考慮し貸貸料を決定しております。また、当事業年度において307,000千円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。
4. 子会社への長期貸付金の取引金額は反復取引であるため、期中平均残高を記載しております。
5. 子会社に対して一括支払信託、リース取引の債務保証を行っております。
6. 固定資産の売却については、当社の簿価を基に価格を決定しております。
7. 上記金額のうち取引金額及び期末残高の関係会社長期貸付金には消費税等は含まず、その他の期末残高については消費税等を含んでおります。
8. 子会社への関係会社長期貸付金に対し、合計4,585,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において307,000千円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱村田製作所（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	724.21円	795.20円
1株当たり当期純利益金額	19.02円	74.75円

(注) 1. 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	178,616	702,079
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	178,616	702,079
普通株式の期中平均株式数（株）	9,392,851	9,392,707

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,802,370	7,469,068
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,802,370	7,469,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,392,755	9,392,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,848,765	46,020	196,746 (7,808)	2,698,039	1,844,956	61,486	853,083
構築物	183,101	3,361	31,914	154,548	143,883	1,907	10,665
機械及び装置	3,092,185	18,558	438,703 (32,388)	2,672,040	2,587,833	41,090	84,206
車両運搬具	2,493	—	—	2,493	2,493	—	0
工具、器具及び備品	536,091	94,587	100,135 (1,571)	530,543	437,784	38,904	92,758
土地	778,876	—	4,846	774,030	—	—	774,030
建設仮勘定	5,065	35,401	30,541	9,925	—	—	9,925
有形固定資産計	7,446,579	197,929	802,888 (41,769)	6,841,620	5,016,951	143,389	1,824,669
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	95,119	60,857	18,013	34,261
電話加入権	—	—	—	1,578	—	—	1,578
無形固定資産計	—	—	—	96,697	60,857	18,013	35,839
長期前払費用	1,047	—	261	785	—	—	785

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、当社グループ内の生産体制見直しに伴う、関係会社からの移設に係る機械及び装置224,309千円であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、遊休設備の売却に係る機械装置の減少203,008千円であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期減少額の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当季首残高 (千円)	当季末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	—	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,200,000	—	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 引当金明細表

区分	当季首残高 (千円)	当季増加額 (千円)	当季減少額 (目的使用) (千円)	当季減少額 (その他) (千円)	当季末残高 (千円)
貸倒引当金	4,280,655	307,000	—	—	4,587,655
賞与引当金	28,851	38,934	28,851	—	38,934

## 資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,605
銀行預金	
当座預金	389,998
普通預金	177,796
定期預金	100,000
通知預金	1,600,000
別段預金	419
外貨預金	129,329
小計	2,397,544
合計	2,399,149

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
神田電子工業(株)	27,900
長野日本無線(株)	8,649
東洋器材(株)	7,244
(株)ニコン	6,081
ヤナセテック(株)	3,610
その他	17,097
合計	70,583

## 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年4月満期	15,965
平成26年5月満期	19,390
平成26年6月満期	18,553
平成26年7月満期	15,587
平成26年8月満期	1,086
合計	70,583

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電気㈱	211,731
Coftech GmbH	137,158
富士通㈱	108,982
RAKON LTD	39,789
RAKON UK	44,590
その他	556,970
合計	1,099,222

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,214,344	6,378,023	7,493,145	1,099,222	87.2	94.81

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
製品	
水晶振動子	32,994
水晶応用製品	108,340
水晶素材・加工品	260
電子計測機器	165
小計	141,760
半製品	
ブランク	4,777
人工水晶	26,092
小計	30,870
合計	172,630

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
水晶素材	261,483
電子計測機器	117,733
合計	379,216

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
電気部品	3,836
ホルダー	671
その他	36,680
小計	41,188
貯蔵品	
機械部品及び消耗品	3,585
小計	3,585
合計	44,774

## ⑦ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額 (千円)
盛岡東京電波(株)	5,239,948
北見東京電波(株)	1,754,384
合計	6,994,333

⑧ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
扶桑商事(株)	27,356
(株)SYSコーポレーション	18,506
スクリーンプロセス(株)	7,482
(株)エディックシステムズ	6,249
(株)TFD	4,402
その他	29,959
合計	93,957

## 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年4月満期	22,435
平成26年5月満期	24,642
平成26年6月満期	25,933
平成26年7月満期	15,063
平成26年8月満期	5,882
合計	93,957

⑨ 買掛金

相手先	金額（千円）
盛岡東京電波㈱	154,284
北見東京電波㈱	57,791
㈱日立ハイテクノロジーズ	48,911
京セラ㈱	31,292
（有）コーンズテクノロジー	9,280
その他	253,241
合計	554,803

- (3) その他  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) ・東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(注2) (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 ( <a href="http://www.murata.co.jp">http://www.murata.co.jp</a> ) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成25年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社村田製作所  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村田製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社村田製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 藤田 能孝
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村田恒夫及び代表取締役副社長 藤田能孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日とし、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、僅少な事業拠点を除く全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高等の金額を合算していき、前連結会計年度の連結売上高等の概ね3分の2に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、個別に評価の対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。